

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 隆  
(注)「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 エネルギー事業部門マネージャー(財務担当)  
渡 邊 嘉 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)  
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 須 田 芳 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	1,009,278	967,056	1,011,798	1,040,289	1,075,574
経常利益 (百万円)	68,338	63,863	85,033	74,142	60,730
当期純利益 (百万円)	44,128	42,887	47,061	45,166	37,093
純資産額 (百万円)	606,833	629,604	658,208	695,494	715,971
総資産額 (百万円)	2,815,188	2,712,376	2,636,362	2,655,467	2,680,781
1株当たり純資産額 (円)	1,656.07	1,728.06	1,807.59	1,910.41	1,951.27
1株当たり当期純利益 (円)	119.30	116.63	128.61	123.44	101.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	23.2	25.0	26.2	26.5
自己資本利益率 (%)	7.4	6.9	7.3	6.7	5.3
株価収益率 (倍)	15.4	16.0	15.8	19.8	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269,543	226,478	228,770	158,096	157,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△122,874	△93,643	△96,153	△109,331	△133,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△143,376	△133,349	△132,976	△55,145	△20,709
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,224	23,705	23,877	17,848	21,665
従業員数 (人)	14,638	14,495	14,521	14,449	14,506
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	965,499	912,812	956,689	976,834	996,006
経常利益 (百万円)	66,732	61,194	78,769	65,500	52,994
当期純利益 (百万円)	45,694	39,528	46,498	30,247	33,402
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	518,017	538,392	567,546	585,436	597,889
総資産額 (百万円)	2,629,834	2,518,788	2,447,205	2,453,331	2,479,046
1株当たり純資産額 (円)	1,411.47	1,475.78	1,556.53	1,606.00	1,641.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	123.70	107.62	127.18	82.66	91.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	21.4	23.2	23.9	24.1
自己資本利益率 (%)	9.0	7.5	8.4	5.2	5.6
株価収益率 (倍)	14.8	17.3	16.0	29.6	28.7
配当性向 (%)	40.4	46.5	39.3	60.5	54.5
従業員数 (人)	9,948	9,719	9,787	9,667	9,470

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和26年5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立  
(資本金5億4千万円。従業員数1万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年3月 島根原子力発電所1号機営業運転開始
- 昭和60年4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年2月 島根原子力発電所2号機営業運転開始
- 平成10年4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始  
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年9月 LNG供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国がPHS事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止

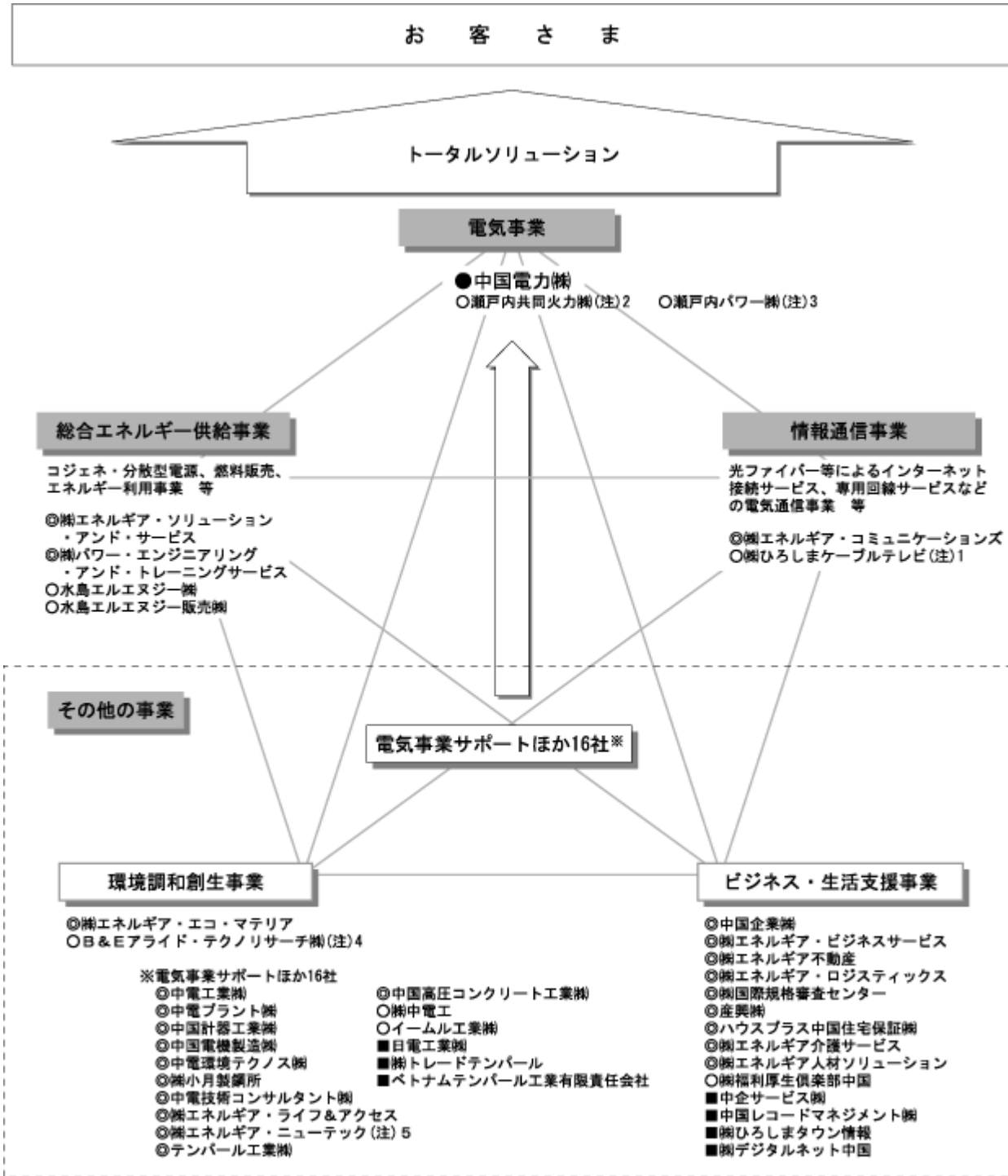
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社31社、関連会社17社の計49社で構成されている(解散したB&Eアライド・テクノリサーチ㈱及び㈱エネルギー・ニューテックを含む)。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 1 平成18年4月1日、(株)広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)は、(株)広島シティケーブルテレビを存続会社として合併し、(株)ひろしまケーブルテレビに商号変更した。

2 平成18年7月1日、福山共同火力株と水島共同火力株は、福山共同火力株を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力株に商号変更した。

3 平成18年8月22日、瀬戸内パワー株を設立した。

4 平成18年9月29日、B&Eアライド・テクノリサーチ株を解散した。(平成19年7月末までに清算終了予定)

5 平成19年1月31日、(株)エネルギー・ニューテックを解散した。(平成19年5月清算終了)

(参考) 平成19年4月1日、産興株、(株)ひろしまタウン情報及び(株)デジタルネット中国は、産興株を存続会社として合併した。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
中電工業株式会社	広島市南区	77	建築・塗装工事業	100.0	建築・塗装工事の請負 役員の兼任1・転籍等4(人)
中電プラント株式会社	広島市南区	200	電力設備工事業	100.0	電気設備の保守点検及び工事 の請負 役員の兼任1・転籍等7(人)
中国計器工業株式会社	広島市西区	30	電力量計組立・修理・調整業	100.0	電気計器の修理・調整及び電力用 継電器の点検の受託 役員の兼任1・転籍等5(人)
中国企業株式会社	広島市中区	104	不動産管理・リース業	100.0	不動産管理、事務用機器等リース、 緑化工事の請負 役員の兼任1・転籍等7(人)
中国電機製造株式会社	広島市南区	150	電気機械器具製造業	100.0	変圧器、制御機器等の納入 役員の兼任1・転籍等6(人)
中電環境テクノス株式会社	広島市中区	50	発電所諸装置運転・管理業	100.0	火力発電所諸装置運転・管理、 産業廃棄物処理の受託及び化学薬品 等の納入 役員の兼任1・転籍等8(人)
株式会社 エネルギー・コミュニケーションズ	広島市中区	6,000	電気通信事業、情報処理業	100.0	光ファイバー心線の貸付、情報 処理の受託 役員の兼任3・転籍等8(人)
株式会社 エネルギー・ビジネスサービス	広島市中区	490	経理・労務業務等代行業、グループ 内金融業	100.0	労務関係従業員サービス業務 の受託 役員の兼任2・転籍等5(人)
株式会社 エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市中区	4,653	燃料販売・エネルギー利用事業	100.0	石炭船配船業務・分散型電源 実用化開発業務等の受託 役員の兼任1・転籍等6(人)
株式会社 エネルギー不動産	広島市中区	295	住宅販売・賃貸事業	100.0	不動産の販売代理 役員の兼任1・転籍等4(人)
株式会社 エネルギー・エコ・マテリア	広島市中区	300	石炭灰利用商品製造・販売業	100.0	石炭火力発電所からの石炭灰 受入及び火力発電所への石灰 石粉末の納入 役員の転籍等4(人)
株式会社 小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	100.0 (20.0)	非破壊検査・バルブメンテナ ンスの受託 役員の兼任1・転籍等3(人)
中電技術コンサルタント株式会社	広島市南区	100	建設コンサルタント業	100.0 (20.0)	土木、建築、電気施設の調査 設計及び工事監理の請負 役員の兼任1・転籍等3(人)
株式会社 エネルギー・ライフ&アクセス	広島市中区	65	電気温水器等販売業	84.9 (7.2)	営業・配電業務の受託 役員の兼任1・転籍等6(人)
株式会社 パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市中区	400	火力発電技術研修・エンジニア リング事業	74.0 (2.0)	火力発電技術研修の受託 役員の転籍等5(人)
株式会社 エネルギー・ロジスティックス	広島市中区	40	物流事業・倉庫業	70.0	資機材輸送の請負 役員の転籍等3(人)
株式会社 国際規格審査センター	広島市中区	100	品質・環境マネジメントシステムの 審査登録事業	92.0 (26.0)	役員の転籍等3(人)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テンパール工業株式会社	広島市南区	150	電気機械器具製造業	57.6 (1.0)	高圧開閉器等の納入 役員の兼任1・転籍等3(人)
中国高圧コンクリート工業株式会社	広島市中区	150	コンクリート製品製造業	50.1	コンクリートポール、同パイ ルの納入 役員の兼任1・転籍等4(人)
産興株式会社 ※1	広島市中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	印刷及び一般広告の請負 役員の兼任1・転籍等3(人)
ハウスプラス中国住宅保証株式会社	広島市中区	50	住宅性能評価・建築確認事業	73.0 (37.4)	役員の兼任1・転籍等1(人)
株式会社 エネルギア介護サービス	広島市中区	78	老人ホーム・デイサービスセンターの運営管理、居宅サービス事業	100.0 (66.7)	役員の兼任1・転籍等3(人)
株式会社 エネルギア人材ソリューション	広島市中区	60	労働者派遣事業	100.0 (70.0)	人材の派遣 役員の転籍等4(人)
(持分法適用関連会社)					
瀬戸内共同火力株式会社	広島県福山市	5,000	火力発電事業	50.0	電力の納入 役員の兼任1・転籍等3(人)
株式会社 福利厚生倶楽部中国	広島市中区	50	福利厚生代行業	50.0	福利厚生代行 役員の転籍等3(人)
水島エルエヌジー株式会社	岡山県倉敷市	200	液化天然ガス受入基地運営事業	50.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送 出の受託 役員の兼任1・転籍等3(人)
瀬戸内パワー株式会社	広島市中区	100	電気供給事業	50.0	電力の購入 役員の転籍等2(人)
株式会社 中電工 ※2	広島市中区	3,481	電気・電気通信工事業	42.3 (0.3)	電気工事の請負 役員の兼任1・転籍等5(人)
水島エルエヌジー販売株式会社	岡山県倉敷市	175	液化天然ガス・天然ガス販売事業	40.0	液化天然ガス・天然ガスの購入 役員の兼任1・転籍等2(人)
株式会社ひろしまケーブルテレビ	広島市南区	1,200	有線テレビジョン放送事業	38.9 (4.0)	役員の兼任3・転籍等3(人)
イーモル工業株式会社	広島県東広島市	50	水力発電機械設計製作業	21.8	水車機器の納入 役員の兼任1・転籍等2(人)

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書き。

2 ※1：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 ※2：有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	9,470
情報通信事業	709
総合エネルギー供給事業	96
その他の事業	4,231
合計	14,506

(注) 従業員数は、就業人員数を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,470	40.3	20.7	7,677,902

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、個人消費は伸び悩んだものの、設備投資や輸出の増加など堅調な内外需要を背景に生産活動が上昇傾向で推移するなど、景気は緩やかな回復を続けた。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆755億円と前連結会計年度に比べ352億円(3.4%)の増収、経常利益が607億円と前連結会計年度に比べ134億円(18.1%)の減益となった。新たに創設された原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益は、370億円となり、前連結会計年度に比べ80億円(17.9%)の減少となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ○電気事業

当連結会計年度の販売電力量については、産業用の大口電力が年間を通じて前連結会計年度実績を上回ったことなどから、613億kWhと前連結会計年度に比べ3.0%の増加となり、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの売上高(営業収益)は9,816億円と、前連結会計年度に比べ127億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費や原子力バックエンド費用の増加などから、営業費用は9,033億円と、前連結会計年度に比べ263億円の増加となった。この結果、営業利益は782億円となり、前連結会計年度に比べ136億円の減益となった。

#### ○情報通信事業

F T T H契約者数の増等により通信事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことから、売上高(営業収益)は354億円と、前連結会計年度に比べ13億円の減収となった。

減価償却費や委託費の減少などから、営業費用は331億円と、前連結会計年度に比べ11億円の減少となった。この結果、営業利益は23億円と、ほぼ前連結会計年度並みの水準となった。

#### ○総合エネルギー供給事業

L N G販売事業の売上が順調に増加したことなどから、売上高(営業収益)は246億円と、前連結会計年度に比べ87億円の増収となった。営業費用は、燃料仕入高の増加などにより239億円と、前連結会計年度に比べ83億円の増加となった。この結果、営業利益は6億円と、前連結会計年度に比べ3億円の増益となった。

#### ○その他の事業

売上高(営業収益)は、1,457億円と前連結会計年度に比べ142億円の増収、営業費用は1,390億円と前連結会計年度に比べ124億円の増加となった。この結果、営業利益が66億円となり、前連結会計年度に比べ18億円の増益となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億円減少の1,574億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、島根原子力(発)3号機増設工事等に伴う設備投資増加などにより、前連結会計年度に比べ237億円増加の1,330億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ244億円減少の243億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債などによる資金の調達、配当金の支払いなどを行ったことにより、207億円の支出となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度から38億円増加した。

項 目	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)	増減率 (%)
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	1,580	△ 6	△ 0.4%
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,330	△ 1,093	△ 237	21.7%
差引フリー・キャッシュ・フロー	243	487	△ 244	△ 50.0%
○財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207	△ 551	344	△ 62.4%
社債の償還、借入金の返済	△ 21	△ 367	345	
配当金の支払など	△ 185	△ 184	△ 1	
現金及び現金同等物(増減額)	38	△ 63		

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

### (1) 需給実績

種別		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
発受電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	3,719	115.4
	自社 火力発電電力量(百万kWh)	37,239	106.3
	原子力発電電力量(百万kWh)	7,937	85.4
	他社受電電力量(百万kWh)	22,955 △2,704	92.5 102.0
	融通電力量(百万kWh)	129 △1,452	109.4 39.3
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	△713	100.4
	合計	67,112	102.6
	損失電力量(百万kWh)	△5,852	98.5
販売電力量(百万kWh)	61,259	103.0	
出水率(%)	100.6	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(86百万kWh)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30か年間の年平均に対する比である。  
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

		平成19年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	4,643,975	100.8
	電力	562,153	97.2
	計	5,206,128	100.4
契約電力(千kW)	電灯	3,575	114.0
	電力	3,553	97.5
	計	7,128	105.2

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	18,136	100.0
	電力	43,123	104.3
	計	61,259	103.0
	他社販売	2,702	102.0
料金収入(百万円)	電灯	376,754	100.3
	電力	558,601	105.1
	計	935,356	103.1
	他社販売	21,318	99.3

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	1,448	39.2
同上販売電力料(百万円)	11,352	41.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	160	100.7	
	製造業	食料品	880	107.8
		繊維工業	240	102.7
		パルプ・紙・紙加工品	623	101.7
		化学工業	3,798	112.0
		石油製品・石炭製品	277	146.1
		ゴム製品	302	106.2
		窯業土石	888	108.4
		鉄鋼業	6,245	111.3
		非鉄金属	1,602	110.3
		機械器具	5,285	107.9
		その他	1,240	105.1
		計	21,380	109.7
計	21,540	109.6		
その他	鉄道業	1,238	100.6	
	その他	1,419	101.2	
	計	2,657	100.9	
合計		24,197	108.6	

### 3 【資材の状況】

#### (1) 受払状況

品名	単位	17年3月末 在庫量	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		18年3月末 在庫量	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		19年3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	464,932	6,822,064	6,579,691	707,305	6,717,734	6,802,852	622,187
重油	kl	89,838	1,032,955	1,041,782	81,011	1,229,920	1,204,507	106,424
原油	kl	83,080	911,511	922,576	72,015	857,211	828,795	100,431
LNG	t	92,658	1,352,499	1,314,901	130,256	1,701,733	1,647,626	184,363

#### (2) 価格の推移

品名	単位	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
石炭	円/t	8,321		9,008	
重油	円/kl	39,116		45,523	
原油	円/kl	41,071		44,678	
LNG	円/t	35,596		39,261	

(注) 1 購入平均価格である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### 4 【対処すべき課題】

##### 《企業再生への取り組み》

当社において、昨年秋以降、データ改ざん、法令上の手続き不備等、多数の不適切な事案が明らかになり、企業体質そのものが問われる事態であると重く受け止めている。

当社は、コンプライアンスを基盤としたCSR経営を推進してきたが、これまでの取り組みが不十分であったとの反省を踏まえ、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを経営の基本として取り組んでいく。

今後、経営層および社員一人ひとりの意識、当社の企業風土、社内の仕組みやルールに「コンプライアンス最優先」の考え方が組み込まれるよう、業務運営の見直しを行う。具体的には、「不正をしない意識・正す姿勢」、「不正を隠さない仕組み・企業風土づくり」、「不正をさせない業務運営」の3つを柱として、本年2月1日に設置した企業再生プロジェクトを中心に、企業経営のあり方をはじめとした抜本的な改革「企業再生プログラム」を推進する。

企業再生プログラムの取り組みにあたっては、職場の実態や社員の意識等の現状把握を十分行い、当社に内在する問題点を徹底的に洗い出したうえで、実効性のある施策を具体化し着実に実行する。

また、こうした取り組みが社会から幅広く受け容れられるよう、社外有識者で構成する中国電力アドバイザリーボードを活用して、外部の客観的・専門的な知見を施策に反映させるとともに継続的なモニタリングにより改革の実施状況を検証する。

今後、当社は、地域の皆さま、お客さま、株主の皆さまからの信頼の回復と企業再生に向けて全社一丸となって改革に取り組んでいく。

## 《経営方針》

電気事業を中核とする当社グループを取り巻く経営環境は、中核事業である電気事業における競争の進展に加え、燃料価格の高止まり、地球温暖化対策への対応などにより、一段と厳しさを増している。このような状況の中、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、当社グループの持続的発展に向け、引き続き以下の方針のもと取り組んでいく所存である。

### (1) 「中国電力グループ(呼称：エネルギー・グループ)経営の基本的考え方」

#### ① 中国電力グループを取り巻く経営環境認識

- 電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。
- 効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。
- グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。
- 業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

#### ② 中国電力グループ経営の基本コンセプト

- お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して(お客さまから選択して)いただくことが基本。
- このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータルソリューションとして提供。



#### [目指すもの]

- 魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。
- 引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。
- グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

#### [具体的取り組み事項]

- トータルソリューション事業の展開
- グループ経営資源の効果的活用



## (2) 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められている。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組む。

### 〔課題と取り組み方針〕

#### ① 継続的な利益の創出

(イ)お客さま志向の徹底による競争力の強化

(ロ)グループ会社一体となった経営力の強化

#### ② お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

(イ)公正、透明な事業運営の徹底

(ロ)公益的課題の達成

#### ③ 人材の活性化と業務改革の実践

## (3) 中国電力グループ経営目標

グループ全体の競争力の強化を図り、継続的な利益を創出することにより企業価値を向上させ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等のご期待にお応えするべく、中期的な業績目標(グループ経営目標)を設定している。

### 平成18～20年度のグループ経営目標(平成18年1月策定)

平成18～20年度の3年間で達成すべき業績の水準を示したものであり、グループ一体となって、収益拡大、経営効率化に努め目標達成を目指す。

#### グループ経営目標(連結：平成18～20年度)

目標項目・目標値		平成18年度実績
経常利益	平成18～20年度平均 740億円以上/年	607億円
ROA(総資産税引後営業利益率)	平成18～20年度平均 2.5%以上/年	2.1%
自己資本比率	平成20年度末 28%以上	26.5%

## 5 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成17年4月から全ての高圧受電のお客さままで自由化範囲が拡大されるとともに、振替供給料金の廃止や卸電力取引所の設置等の措置が講じられた。さらに現在、電気事業分科会において、現行制度の評価を踏まえて全面自由化を含む次期制度改革の検討が開始されており、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性がある。

原子力のバックエンド事業については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月から施行され、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用が電気料金により回収可能となるなど、リスクの軽減が図られている。

また、電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会での検討を受け、平成18年度決算から、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用を引当金として積み立てる制度、および予め原子力発電所の初期投資額の一部を引当金として積み立てる制度が導入された。

なお、具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に関わる処理の方策については、平成22年頃から検討を開始するとされているなど、核燃料サイクルに関するコストには今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もある。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### (2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### (3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### (4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### (5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

#### (6) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

#### (7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### (8) 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報ははじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### (9) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### 6 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 7 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となって、継続的な利益創出を目指した競争力強化・電気の安定供給・環境保全に資する技術の研究開発に重点的に取り組んでいる。特に、更なるコスト低減に向けた技術開発、効率的かつ安定的な電力供給を目指した新しい技術開発及び地球環境問題等、技術的諸課題への対応を選択と集中をもって行っている。また、当社グループの所有する経営資源を活用して、新たな事業領域の開拓につながる研究開発を推進していくとともに、研究成果を通して地域の産業創成、技術振興などにより魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

研究の実施にあたっては、グループの経営強化に資する研究を重点課題と位置付け、費用対効果を強く意識しつつ、活用度の高い成果をスピーディーに創出することを重視した研究開発を推進している。また、中国地方の大学を始めとした産官学の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は64億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は61億円、電気事業以外に係る研究開発費は3億円である。

### (1) 電気事業

#### ○電力のコストダウン・安定供給確保に関する研究

業務効率化・分散型電源に対応した取り組みとして、送電線巡視・点検の効率化を図るための無人ヘリコプターによる送電線巡視システムの開発、分散型電源の単独運転を短時間かつ確実に防止するための分散型電源用転送遮断システムの開発などを実施している。

#### ○電気利用商品に関する研究

電気を利用した商品開発の取り組みとして、地球環境に優しい自然冷媒(CO<sub>2</sub>)を使用して効率よくお湯を沸かす業務用・産業用ヒートポンプ式給湯システムの開発、低外気温度時でも大幅な省エネルギーと快適な暖房を実現する寒冷地向け高効率ビル用マルチエアコンの実証試験などを実施している。

#### ○環境負荷低減に関する研究

CO<sub>2</sub>排出抑制への取り組みとして、熔融炭酸塩形燃料電池を利用した火力発電所排ガス中CO<sub>2</sub>の回収技術に関する研究、石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼試験、電気自動車の普及促進に向けた研究などを実施している。また、火力発電所での海水取水時のクラゲ処理への取り組みとして、クラゲ分解酵素によるクラゲ処理システムの開発を実施している。

### (2) 総合エネルギー供給事業

環境負荷が少なく、調達源の多様性から供給安定性の高い天然ガスの利用技術への取り組みとして、天然ガスハイドレード(NGH)製造・配送・利用設備の開発・実証研究を実施している。

### (3) 環境調和創生事業

バイオマスエネルギー転換技術開発への取り組みとして、家畜排泄物を可燃性ガスとして利用する触媒懸濁スラリーによる家畜排泄物の高効率高温高压ガス化に関する研究、廃棄物有効活用への取り組みとして、石炭灰を利用した高付加価値製品の開発などを実施している。

#### (4) 情報通信事業

情報通信技術への取り組みとして、電柱・通信ネットワークの設備などを有効活用し、ユニバーサル社会の実現を目指して開発が進んでいる自律支援システムの開発を促進するために、高精度で位置・方向を検知するシステムの開発などを実施している。

## 8 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ①業績概要(連結)

##### ○売上高(営業収益)

当連結会計年度の販売電力量については、産業用の大口電力が年間を通じて前年実績を上回ったことなどから、613億kWhと前連結会計年度に比べ3.0%の増加となり、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの電気事業営業収益が増加したことや、LNG販売事業が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆755億円と、前連結会計年度に比べ352億円の増収となった。

経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加や原子力バックエンド費用の増加などから、営業費用は9,871億円と、前連結会計年度に比べ469億円の増加となった。この結果、営業利益は884億円と、前連結会計年度に比べ116億円の減少となった。

##### ○経常利益

支払利息など営業外損益を加えた、経常利益は607億円と、前連結会計年度に比べ134億円の減益となった。

##### ○当期純利益

新たに創設された原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益は370億円と、前連結会計年度に比べ80億円の減少となった。

#### ②収支諸元(中国電力個別)

##### ○販売電力量

当事業年度の販売電力量は613億kWhと、前事業年度に比べ3.0%の増加となり、3年連続で前事業年度を上回った。

電灯は、電化住宅の普及拡大などはあったものの、記録的な暖冬による暖房需要の減少などから、ほぼ前事業年度並みとなった。産業用の大口電力は、高水準な生産活動から、鉄鋼、化学、機械などがプラスの伸びとなったことにより、前事業年度を上回った。

##### ○発受電電力量

自社分のうち、水力発電は平年並みの出水率だったが、前事業年度が渇水であったため前事業年度に比べ増加した。火力発電は、販売電力量の増加と原子力発電の補修日数増などから、前事業年度に比べ増加した。

他社受電は、電源開発㈱からの受電減などにより減少した。融通は、他社への送電が減少した。

## ○18年度実績

(単位：億円)

	連結	個別
売上高(営業収益)	10,755	9,960
経常利益	607	529
当期純利益	370	334
(参考)営業利益	884	782

## ○ 前提となる主要諸元

	18年度実績
販売電力量	613億kWh
為替レート(インターバンク)	117円/\$
原油CIF価格	63.5\$/b
海外炭CIF価格	62.6\$/t

## (2) 財政状態の分析

## 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力(発)3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ253億円増加し2兆6,807億円となった。

負債は、使用済燃料再処理等引当金の増加や原子力発電工事償却準備引当金を新規計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ94億円増加し、1兆9,648億円となった。

純資産は、配当金支払等を上回る当期純利益を計上した結果、7,159億円となった。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%上昇し26.5%となった。

	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末 (億円)	差 引 (億円)
資 産	26,807	26,554	253
(うち固定資産仮勘定)	(1,949)	(1,691)	(257)
負 債	19,648	19,553	94
(うち使用済燃料再処理等引当金)	(1,182)	(1,066)	(116)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(50)	(—)	(50)
純 資 産	7,159	6,954	—
(自己資本)	(7,108)	(6,954)	(154)

(注) 当連結会計年度末の純資産：連結貸借対照表の、当連結会計年度「純資産合計」

前連結会計年度末の純資産：連結貸借対照表の、前連結会計年度「資本合計」

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ベストミックスの実現を目指した電源開発を進めるとともに、安定供給を確保しつつ、効率的な設備形成による経営効率化の一層の推進に重点をおいて設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去及び滅失はない。

#### 平成18年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(億円)
電気事業	水力	9
	火力	15
	原子力	411
	送電	56
	変電	32
	配電	71
	給電・その他	4
	拡充工事計	598
	改良工事	426
	原子燃料	212
電気事業合計	1,236	
情報通信事業	84	
総合エネルギー供給事業	10	
その他の事業	30	
計	1,360	
消去又は全社	△17	
総合計	1,343	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (㎡)	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(55,392,842) 143,061	129,928	1,514,422	△43,454	1,743,958	9,470
情報通信事業	(—) —	1,752	58,401	—	60,153	709
総合エネルギー供給事業	(—) —	2,695	12,077	△126	14,647	96
その他の事業	(693,942) 7,151	20,194	10,813	—	38,159	4,231

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。  
 2 金額には消費税等は含んでいない。  
 3 従業員数は、建設工事従事者147人を除いたものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地 (㎡)	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 97か所 認可最大出力 2,905,265kW	(33,753,600) 6,357	7,244	158,008	171,610	586
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,980,000kW	(3,916,077) 38,030	27,142	263,965	329,137	801
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 1,280,000kW	(2,023,113) 5,030	7,478	60,475	72,984	389
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,280) 302	615	1,559	2,477	20
送電設備	架空電線路 亘長 7,586km 回線延長 12,838km 地中電線路 亘長 513km 回線延長 722km 支持物数 37,837基	(9,118,153) 30,115	156	435,000	465,272	436
変電設備	変電所数 451か所 認可出力 48,023,300kVA 調相設備容量 5,496,400kVA	(5,057,196) 32,956	19,056	126,368	178,381	736
配電設備	架空電線路 亘長 78,444km 電線延長304,482km 地中電線路 亘長 2,652km 電線延長 3,467km 支持物数 1,590,857基 変圧器個数 790,105台 変圧器容量 16,433,982kVA	(54,049) 430	1,189	429,098	430,718	2,136
業務設備	事業所数 本店1か所 支社6か所 営業所33か所 サービスセンター5か所 カスタマーセンター2か所	(1,444,374) 29,838	67,046	39,944	136,829	4,219

- (注) 1 土地には、このほか借地面積30,402,239㎡がある。  
 2 従業員数は、建設工事従事者147人を除いたものである。  
 3 業務設備のうち支社の数は平成19年6月28日に広島支社を本店に統合したため、5か所となっている。

## (3) 主要発電所

## 水力発電所

平成19年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000	—	1,722,015
島根県邑智郡美郷町	潮	神戸川	36,000	9,400	1,869,961
島根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	4,200	847,864
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	4,600	3,699,994
岡山県真庭市	湯原第二	〃	23,700	12,900	696,818
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000	—	3,154,259
岡山県高梁市	田原	〃	22,000	4,700	329,675
広島県東広島市	椋梨川	沼田川	23,100	—	396,762
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	5,500	1,252,918
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,488,345
広島県三次市	新熊見	〃	23,300	2,300	80,295
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	5,000	488,216
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	〃	24,000	6,600	1,951,878
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	〃	51,500	14,800	1,308,824
広島市安佐北区	間野平	〃	24,500	7,300	153,636
広島市安佐北区	南原	〃	620,000	—	1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000	5,400	40,199

(注) 最大認可出力2万kW以上を記載した。

## 汽力発電所

平成19年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (m <sup>2</sup> )	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (m <sup>2</sup> )
島根県浜田市	三隅	1,000,000	810,240	山口県柳井市	柳井	1,400,000	515,174
岡山県倉敷市	水島	621,000	361,183	山口県下松市	下松	1,075,000	324,012
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	364,585
広島県豊田郡 大崎上島町	大崎	259,000	513,797	山口県下関市	下関	575,000	342,719
山口県岩国市	岩国	850,000	241,815				

(注) 1 大崎発電所1号系列のうち、運転開始している1-1号機の認可出力のみ記載した。

2 下松発電所2号機は平成19年4月20日に廃止しており、それ以降の下松発電所の認可出力は700,000kWになっている。

## 原子力発電所

平成19年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (m <sup>2</sup> )
島根県松江市	島根原子力	1,280,000	2,023,113

## 内燃力発電所

平成19年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (m <sup>2</sup> )
島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,848
島根県隠岐郡 隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

## (4) 主要送電設備

平成19年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4

(注) 電圧500kV以上を記載した。

## (5) 主要変電設備

平成19年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	235,253
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,774
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	375,773
広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,907

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

## (6) 主要業務設備

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m <sup>2</sup> )
本店	広島市中区 ほか	296,479
支社等	岡山県岡山市 ほか	1,147,895

## (7) 連結子会社の状況

平成19年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備概要 (本社所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (人)
			土地 (㎡)	建物	機械装置 その他	計	
株式会社 エネル ギア・コミュニケ ーションズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	(—) —	1,752	58,401	60,153	709
株式会社 エネル ギア・ソリューシ ョン・アンド・サ ービス	総合エネルギー 供給事業	(広島市中区) 熱電併給設備	(—) —	2,691	10,268	12,960	46
中国企業株式会社	その他の事業	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(241,807) 668	7,947	2,707	11,323	302

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 概要

平成19年度供給計画は、次の事項に重点をおいて計画を策定した。

- 1 お客さま志向の徹底
- 2 安定した電源・電力輸送設備の形成と運用
- 3 地球環境問題への積極的な取り組み

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (2) 工事計画

##### 設備投資計画

項 目		19年度 支出額 (百万円)	20年度 支出額 (百万円)
電気 事業	水力	—	—
	火力	6,946	8,293
	原子力	122,398	76,415
	送電	9,606	7,399
	変電	5,257	8,774
	配電	7,697	7,219
	給電・その他	452	271
	拡充工事計	152,356	108,371
	改良工事	38,153	38,705
	計	190,509	147,076
	原子燃料	6,856	20,573
電気事業合計	197,365	167,649	
情報通信事業	9,691	6,432	
総合エネルギー供給事業	2,966	996	
その他	4,844	3,474	
総合計	214,866	178,551	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

電気事業の平成19年度支出額197,365百万円及び平成20年度支出額167,649百万円に対する所要資金は自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。

情報通信事業、総合エネルギー供給事業及びその他の平成19年度支出額17,501百万円並びに平成20年度支出額10,902百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定である。

#### 主な工事

##### 火力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
水島発電所1号	285,000	平成19-2	平成21-4

##### 原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所3号	1,373,000	平成17-12	平成23-12
上関原子力発電所1号	1,373,000	平成21年度	平成26年度

## 送電

件名	電圧(万V)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力線新設	50	16	平成19-3	平成22-12

## 変電

件名	電圧(万V)	容量(万kVA)	着工年月	営業運転開始年月
北松江(変)昇圧	50/22	200	平成19-10	平成22-12 (平成22-3)

( )は一部使用開始時期

## (3) 除却等

地点名	最大出力(kW)	廃止年月
下松発電所2号	375,000	平成19-4

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	371,055,259	371,055,259	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	△2,400	16,676

(注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	16	182	41	774	169	5	123,799	124,986	—
所有株式数(単元)	750	1,308,089	14,603	696,631	121,931	18	1,544,684	3,686,706	2,384,659
所有株式数の割合(%)	0.02	35.48	0.40	18.90	3.31	0.00	41.89	100.00	—

(注) 1 平成19年3月31日現在の自己株式は6,721,973株であり、「個人その他」欄に67,219単元及び「単元未満株式の状況」欄に73株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式6,721,973株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は6,721,673株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ225単元及び26株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口県山口市滝町1番1号	49,505	13.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,148	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,622	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,467	4.44
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,440	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,801	1.56
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	5,388	1.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,388	1.45
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,092	1.37
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	4,326	1.17
計	—	140,177	37.78

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、6,722千株(1.81%)ある。

2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,622千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,467千株
住友信託銀行株式会社	2,454千株

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していない。

4 日本生命保険(相)及び第一生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定年金口に係る株式数がそれぞれ100株及び13,900株含まれている。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,721,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,258,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,690,600	3,606,678	—
単元未満株式	普通株式 2,384,659	—	—
発行済株式総数	371,055,259	—	—
総株主の議決権	—	3,606,678	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22,500株及び26株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び相互保有株式92株〔(株)中電工92株〕が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,721,600	—	6,721,600	1.81
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400	—	18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	20,000	—	20,000	0.01
計	—	6,760,000	—	6,760,000	1.82

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が300株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、7,980,000株である。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	135,490	345,507
当期間における取得自己株式	20,214	52,619

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれてない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	14,092	25,061	2,405	4,301
保有自己株式数	6,721,673	—	6,739,482	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数及び処分価額には、平成19年6月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数及び処分価額は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成19年6月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、株主に対する1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、財務体質改善など経営基盤の強化に活用することを基本としている。

当社の剰余金の配当は、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合せて50円とした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	9,110	25
平成19年6月28日 定時株主総会決議	9,108	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,895	1,947	2,070	2,640	3,010
最低(円)	1,622	1,782	1,801	1,959	2,205

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 18年10月	18年11月	18年12月	平成 19年1月	19年2月	19年3月
最高(円)	2,515	2,500	2,690	2,870	3,010	2,865
最低(円)	2,420	2,420	2,470	2,590	2,720	2,630

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		福 田 督	昭和17年8月11日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 企画室部長 同社 取締役 広島支店長 同社 常務取締役 販売事業本部 副本部長 同社 取締役副社長 販売事業本 部部長 同社 取締役副社長 エネルギー 事業部門長 事業支援部門長 同社 取締役会長(現)	注3	18,200
取締役社長 代表取締役		山 下 隆	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 鳥取支店長 同社 取締役 広報部長 同社 常務取締役 企画室長 同社 常務取締役 企画室長 経営管理システム開発室長 同社 常務取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 同社 取締役副社長 同社 取締役副社長 経営企画部 門長 エネルギー事業部門長 エネルギー事業部門エネルギー事 業推進室長 情報通信部門長 同社 取締役副社長 電源事業本 部部長 情報通信部門長 同社 取締役社長(現)	注3	20,203
取締役 副社長 代表取締役	電源事業 本部長 エネルギー 総合研究 所長	末 廣 恵 雄	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成5年8月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	通商産業省入省 資源エネルギー庁長官官房審議官 同退官 住友海上火災保険株式会社顧問 同退任 中国電力株式会社 理事 原子力 安全管理チーム部長 同社 理事 企画室部長 同社 取締役 原子力本部原子力 計画部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役 原子力本部長 同社 常務取締役 電源事業本部 副本部長 同社 常務取締役 電源事業本部 副本部長 研究開発部門長 同社 常務取締役 電源事業本部 副本部長 エネルギー総合研究所長 同社 取締役副社長 電源事業本 部部長(現) エネルギー総合研究所長(現)	注3	19,230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長 代表取締役	審査部門長	福田 昌 則	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 労務部長 同社 取締役 人材活性化室長 同社 常務取締役 人材活性化部 門長 同社 常務取締役 人材活性化部 門長 審査部門長 同社 取締役副社長 人材活性化 部門長 審査部門長 事業支援部門長 同社 取締役副社長 経営監査・ 人材育成担当(現) 審査部門長(現)	注3	8,371
取締役 副社長 代表取締役		神出 亨	昭和21年3月27日生	昭和43年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 流通事業本部部長 (系統運用) 同社 取締役 流通事業本部副部 長 流通事業本部部長(系統運用) 同社 常務取締役 流通事業本部 副本部長 流通事業本部部長(総括) 同社 取締役副社長 コンプライ アンス推進・危機管理担当(現)	注3	10,500
取締役 副社長 代表取締役	販売事業本 部長	渡部 正	昭和21年6月8日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 エネルギー事業推進 室部長 同社 取締役 販売事業本部部長 (営業) 同社 常務取締役 販売事業本部 副本部長 販売事業本部部長(総括) 同社 取締役副社長 販売事業本 部長(現)	注3	8,700
常務取締役	エネルギー 事業部門長	藤井 浩	昭和20年12月2日生	昭和44年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 電源事業本部部長 (燃料) 同社 取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 同社 取締役 経営企画部門経営 企画室長 同社 常務取締役 経営企画部門 長 同社 常務取締役 エネルギー事 業部門長(現)	注3	7,200
常務取締役	経営企画部 門長	荻田 知英	昭和23年8月17日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 同社 取締役 経営企画部門部長 (経営計画) 同社 常務取締役 経営企画部門 長(現)	注3	3,325
常務取締役	流通事業本 部長	白髭 修一	昭和21年9月15日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 流通事業本部部長 (総括) 同社 取締役 エネルギー事業部 門部長(総括) 同社 常務取締役 流通事業本部 長(現)	注3	6,330

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	C S R推進 部門長	波 若 清 暉	昭和21年9月17日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 広島支社長 同社 取締役 C S R推進部門部長(広報) 同社 常務取締役 C S R推進部門長(現)	注3	7,400
常務取締役	事業支援部 門長	福 本 和 久	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 事業支援部門管財用 地部長 同社 取締役 事業支援部門部長 (総括・立地) 同社 常務取締役 事業支援部門 長(現)	注3	14,007
常務取締役	電源事業本 部副本部長	松 井 三 生	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 電源事業本部部長 (原子力建設) 同社 取締役 電源事業本部部長 (原子力) 同社 常務取締役 電源事業本部 副本部長(現)	注3	5,914
取締役		林 孝 介	昭和7年1月12日生	昭和59年1月 平成9年1月 平成9年5月 平成13年6月	サンデン交通株式会社 代表取締 役社長(現) 下関商工会議所会頭(現) 山口県商工会議所連合会会頭(現) 中国電力株式会社 取締役(現)	注3	1,500
常任監査役 常勤		沖 純 次	昭和16年8月2日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 鳥取支店長 同社 取締役 鳥取支店長 同社 取締役 人材活性化室長 同社 常務取締役 同社 常任監査役(現)	注4	9,518
常任監査役 常勤		西 口 千 登 志	昭和19年6月22日生	昭和42年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 山口支社長 同社 監査役 同社 常任監査役(現)	注4	9,400
監査役 常勤		野 坂 三 千 穂	昭和22年10月15日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 エネルギー事業部門 経理部長 同社 監査役(現)	注5	9,608

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		仁 田 一 也	昭和5年6月5日生	昭和47年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成13年6月	瀬戸内海汽船株式会社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長(現) 社団法人広島県観光連盟会長(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	300
監査役		中 島 博	昭和5年12月17日生	平成8年9月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年6月	ナカシマプロペラ株式会社 代表取締役副会長 同社 代表取締役会長(現) 岡山県中小企業団体中央会会長(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	0
監査役		椎 木 タ カ	昭和12年8月4日生	昭和46年4月 昭和55年6月 平成16年6月	第二東京弁護士会登録 広島弁護士会登録(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	808
監査役		吉 川 通 彦	昭和11年1月31日生	昭和51年7月 平成4年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	島根大学文理学部教授 島根大学理学部長 島根大学総合理工学部長 島根大学学長 島根大学名誉教授(現) 松江市教育委員会委員長 財団法人島根ふれあい環境財団21理事(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注6	200
計							160,714

- (注) 1 取締役のうち、林孝介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち、仁田一也、中島博、椎木タカ及び吉川通彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役のうち、沖純次、西口千登志、仁田一也、中島博及び椎木タカの任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役のうち、野坂三千穂の任期は、退任者の後任として選任された平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役のうち、吉川通彦の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 山下隆、末廣恵雄の2名の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
- 8 当社は、平成19年6月28日付で執行役員制を導入した。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. 基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役制度を採用している。そして企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことによって企業の社会的責任を果たしていくため、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、グループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存である。

なお、昨年来発生した土用ダム問題をはじめとする一連の不適切事案を教訓とし、透明性・客観性の高い経営及び電力自由化時代に対応した効率性の高い経営の実現をねらいとし、平成19年6月に経営機構改革を実施した。

この改革においては、会長と社長の役割分担により監督と執行の明確化を図るとともに、取締役会をはじめとする経営の機能強化及び責任明確化を図るため、取締役員数の削減、任期短縮及び執行役員制の導入を行った。

また、一連の不適切事案の原因が、企業倫理観の欠如や閉鎖的な組織風土、社会常識からの乖離にあったことを反省し、経営機構改革にあわせ企業倫理委員会の機能強化や、社外企業倫理相談窓口の設置を行い、コンプライアンス推進体制を強化した。

これらにより、お客さまや地域の皆さまなどからの要請を的確に受け止め、速やかに応じていくことのできる体制の整備を進めている。

### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、一連の不適切事案を踏まえ、平成19年4月に「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」の見直しを取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

#### (1) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役1名を含む13名で構成され、通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項について十分な審議を行っている。

#### (2) 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役4名を含む7名で構成されている。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取を行うほか、取締役との意見交換や重要な決裁書類等の閲覧、事業所往査、さらには、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社取締役の業務執行状況についての厳正な監査を実施している。

また、監査役の職務を補佐するため、社長の指揮命令外の組織として監査役室(部長以下10名)を設置している。

#### (3) 会計監査人

会計監査人は、あずさ監査法人を選任している。同監査法人の業務執行社員(指定社員)である公認会計士友田民義、高橋義則、谷宏子の3名のほか、公認会計士2名、会計士補2名、その他1名が、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。



#### (4) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下23名)は、業務執行ラインから独立した組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的に、当社及び関係会社の内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに改善提言を行っている。

#### (5) 監査の相互連携

内部監査の状況は、監査役による監査を受けるとともに、監査役、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っている。

#### (6) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

#### (7) コンプライアンス推進体制の整備状況

企業行動規範及び社員行動規範からなる「中国電力企業倫理綱領」を制定するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を審議するため、取締役の諮問機関として、会長を委員長とし社外有識者3名を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置している。

また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、コンプライアンス推進に係る諸制度の整備、取締役及び社員に対する教育等を行うとともに、企業倫理相談窓口を社内及び社外に設置し相談者保護を含めた的確な対応を行っている。

### 3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

### 4. 役員報酬・監査報酬の内容

#### (1) 役員報酬等の内訳

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は次のとおりである。

	報酬	役員賞与金	退職慰労金
取締役	311百万円	97百万円	550百万円
監査役	72百万円	23百万円	一百万円

(注)上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与117百万円(賞与を含む。)を支払っている。

#### (2) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬の内容は次のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	51百万円
上記以外の報酬	2百万円

## 5. 定款における定め概要

### (1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

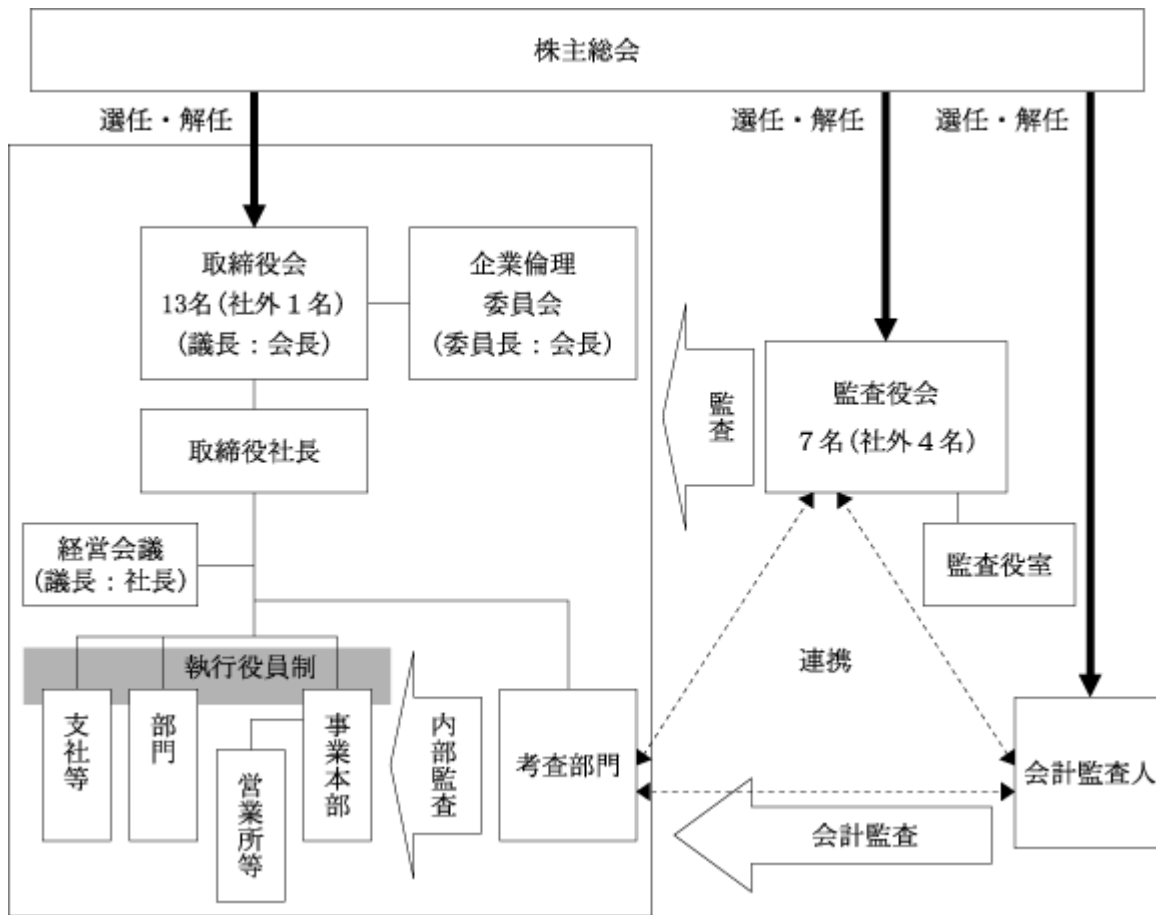
### (2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

### (3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成19年4月27日 改定箇所は下線部)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて業務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議したうえで決定する。
- (3) 執行役員制度を採用して、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役および使用人に対する教育等を行う。

- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、取締役および使用人の職務執行について監査する。(当該組織の役割は、以下2～4について同じ。)

## 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

## 3. 取締役の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

## 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

## 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
- (2) グループ企業におけるコンプライアンスの推進・リスク管理等適正な事業活動を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。  
〔注〕 グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

## 6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役の職務執行に係る業務を兼務させず、また、人事に関する事項については、監査役会の同意を得たうえで行う。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役会をはじめ、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議には監査役の出席を求めるほか、取締役および使用人は監査役へ定期的に職務執行報告を行う。
- (2) 取締役および使用人は、監査役会と協議のうえ定めた報告基準に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、監査役に対し速やかに報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査役に内部監査結果を適宜情報提供するなど、監査の実効性を高めるよう協力する。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成基準

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成18年経済産業省令第69号)、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成18年経済産業省令第112号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年経済産業省令第15号)により改正されたため、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、第82期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成18年経済産業省令第69号)、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成18年経済産業省令第112号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年経済産業省令第15号)により改正されたため、第82期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明に関する事項

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第82期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		2,505,177	94.3	2,516,957	93.9
電気事業固定資産	注1,2	1,807,155		1,743,958	
水力発電設備		166,869		169,964	
汽力発電設備		348,560		326,412	
原子力発電設備		67,093		72,708	
送電設備		486,355		460,314	
変電設備		187,670		172,371	
配電設備		408,546		404,782	
業務設備		138,039		134,857	
その他の電気事業固定資産		4,020		2,546	
その他の固定資産	注 1,2,4	122,554		118,163	
固定資産仮勘定		169,176		194,939	
建設仮勘定及び除却仮勘定		169,176		194,939	
核燃料		122,046		133,771	
装荷核燃料及び 加工中等核燃料		122,046		133,771	
投資その他の資産		284,245		326,124	
長期投資		69,341		67,225	
使用済燃料再処理等積立金	注9	56,958		93,667	
繰延税金資産		54,310		56,839	
その他の投資等	注3	104,021		108,722	
貸倒引当金(貸方)		△ 387		△ 330	
流動資産		150,268	5.7	163,810	6.1
現金及び預金		17,935		21,721	
受取手形及び売掛金	注10	62,868		68,995	
たな卸資産		46,685		46,834	
繰延税金資産		11,668		12,830	
その他の流動資産		11,826		14,188	
貸倒引当金(貸方)		△ 716		△ 759	
繰延資産		21	0.0	13	0.0
その他の繰延資産		21		13	
合計		2,655,467	100.0	2,680,781	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
固定負債		1,599,972	60.2	1,560,853	58.2
社債	注4	795,000		740,000	
長期借入金	注4	583,514		587,691	
退職給付引当金		61,436		61,547	
使用済燃料再処理等引当金		106,615		118,285	
使用済燃料再処理等準備引当金		—		1,776	
原子力発電施設解体引当金		46,239		47,710	
その他の固定負債		7,166		3,841	
流動負債		354,794	13.4	398,246	14.9
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	87,888		148,748	
短期借入金	注4	68,990		67,780	
支払手形及び買掛金	注10	46,638		50,538	
未払税金		27,822		20,880	
その他の流動負債		123,454		110,299	
特別法上の引当金		545	0.0	5,709	0.2
渇水準備引当金	注5	545		656	
原子力発電工事償却準備 引当金	注5	—		5,052	
負債合計		1,955,312	73.6	1,964,810	73.3
<b>少数株主持分</b>					
少数株主持分		4,660	0.2	—	—
<b>資本の部</b>					
資本金	注7	185,527	7.0	—	—
資本剰余金		16,699	0.6	—	—
利益剰余金		481,822	18.2	—	—
その他有価証券評価差額金		23,572	0.9	—	—
為替換算調整勘定		16	0.0	—	—
自己株式	注8	△ 12,145	△0.5	—	—
資本合計		695,494	26.2	—	—
合計		2,655,467	100.0	—	—



負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>純資産の部</b>					
株主資本		—	—	691,198	25.8
資本金		—	—	185,527	6.9
資本剰余金		—	—	17,191	0.6
利益剰余金		—	—	500,498	18.7
自己株式		—	—	△ 12,019	△ 0.4
評価・換算差額等		—	—	19,700	0.7
その他有価証券 評価差額金		—	—	19,679	0.7
為替換算調整勘定		—	—	20	0.0
少数株主持分		—	—	5,072	0.2
純資産合計		—	—	715,971	26.7
合計		—	—	2,680,781	100.0

② 【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
		前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	注 1, 2, 3	940,194	90.4	987,174	91.8	営業収益		1,040,289	100.0	1,075,574	100.0
電気事業営業費用		869,694		895,445		電気事業営業収益		964,070		976,628	
その他事業営業費用		70,499		91,728		その他事業営業収益		76,218		98,946	
営業利益		(100,095)		(88,400)							
営業外費用		37,094	3.6	38,054	3.5	営業外収益		11,141	1.1	10,384	0.9
支払利息		28,624		29,014		受取配当金		721		703	
その他の営業外費用		8,470		9,040		受取利息		123		1,096	
						有価証券売却益		754		391	
						持分法による 投資利益		1,065		220	
						その他の営業外収益		8,476		7,973	
当期経常費用合計		977,288	94.0	1,025,229	95.3	当期経常収益合計		1,051,431	101.1	1,085,959	100.9
当期経常利益		74,142	7.1	60,730	5.6						
渴水準備金引当 又は取崩し		△1,913	△0.2	111	0.0						
渴水準備金引当		—		111							
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		△1,913		—							
原子力発電工事償却 準備金引当又は取崩し		—	—	5,052	0.5						
原子力発電工事償却 準備金引当		—		5,052							
特別損失		3,817	0.4	—	—	特別利益		158	0.0	—	—
減損損失	注4	3,817		—		関係会社事業廃止 損失引当金戻入益	注5	158		—	
税金等調整前 当期純利益		72,396	6.9	55,566	5.1						
法人税、住民税 及び事業税		28,811	2.8	20,546	1.9						
法人税等調整額		△1,891	△0.2	△2,525	△0.2						
少数株主持分利益		310	0.0	452	0.0						
当期純利益		45,166	4.3	37,093	3.4						

## ③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		16,684
資本剰余金増加高		15
自己株式処分差益		15
資本剰余金期末残高		16,699
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		455,820
利益剰余金増加高		46,444
当期純利益		45,166
連結子会社増加に伴う増加高		1,258
連結子会社・持分法適用会社 の合併に伴う増加高		18
利益剰余金減少高		20,442
配当金		18,163
役員賞与		226
持分法適用会社減少に伴う 減少高		1,277
持分変動に伴う未実現利益 増加高		775
利益剰余金期末残高		481,822

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高 (百万円)	185,527	16,699	481,822	△12,145	671,904	23,572	16	4,660
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△18,190		△18,190			
役員賞与			△227		△227			
当期純利益			37,093		37,093			
自己株式の取得				△345	△345			
自己株式の処分		494		470	965			
その他		△2		0	△2			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△3,893	3	411
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	491	18,676	125	19,293	△3,893	3	411
平成19年3月31日残高 (百万円)	185,527	17,191	500,498	△12,019	691,198	19,679	20	5,072

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		72,396	55,566
減価償却費		150,033	140,933
減損損失		3,817	1,370
核燃料減額		6,738	5,824
固定資産除却損		7,507	8,878
退職給付引当金の増減額(△減少額)		2,050	111
使用済核燃料再処理引当金の増減額(△減少額)		△ 102,064	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△減少額)		106,615	11,670
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△減少額)		—	1,776
原子力発電施設解体引当金の増減額(△減少額)		3,363	1,470
湯水準備引当金の増減額(△減少額)		△ 1,913	111
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△減少額)		—	5,052
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(△減少額)		△ 1,490	—
受取利息及び受取配当金		△ 845	△ 1,799
支払利息		28,624	29,014
有価証券売却損益(△売却益)		△ 754	△ 391
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△増加額)		△ 56,958	△ 36,708
受取手形及び売掛金の増減額(△増加額)		△ 3,047	△ 7,024
たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 9,402	1,361
支払手形及び買掛金の増減額(△減少額)		4,082	3,903
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(△減少額)		△ 3,452	△ 3,330
その他		4,347	△ 2,255
小計		209,646	215,536
利息及び配当金の受取額		1,300	1,907
利息の支払額		△ 28,794	△ 28,873
法人税等の支払額		△ 24,055	△ 31,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,096	157,447
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出		△ 113,333	△ 135,911
投融資による支出		△ 571	△ 2,238
投融資の回収による収入		1,462	902
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 590	—
その他		3,700	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 109,331	△ 133,083
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入		—	44,847
社債の償還による支出		△ 29,900	△ 19,900
長期借入れによる収入		170,500	50,000
長期借入金の返済による支出		△ 110,367	△ 64,926
短期借入れによる収入		297,670	161,870
短期借入金の返済による支出		△ 326,620	△ 163,060
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		742,000	614,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△ 780,000	△ 625,500
自己株式の取得による支出		△ 232	△ 345
配当金の支払額		△ 18,224	△ 18,220
少数株主への配当金の支払額		△ 19	△ 9
その他		48	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,145	△ 20,709
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		78	161
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)</b>		△ 6,302	3,816
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		23,877	17,848
<b>VII 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		274	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	注1	17,848	21,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 24社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた中国高压コンクリート工業(株)は、平成17年6月30日、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において、当期首より連結の範囲に含めている。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 24社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社 7社 持分法適用関連会社 9社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、(株)アーバンインターネット(持分法適用非連結子会社)は、平成17年10月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズ(連結子会社)を存続会社として合併し、消滅している。また、中国ネットワークサービス(株)(持分法適用非連結子会社)及び(株)中国データサービス(持分法適用非連結子会社)は、平成18年1月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併し、消滅している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>持分法適用非連結子会社 7社 持分法適用関連会社 9社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、平成18年8月22日、新規に設立した瀬戸内パワー(株)(関連会社)は、当連結会計年度より、持分法適用会社を含めている。</p> <p>また、福山共同火力(株)(持分法適用関連会社)と水島共同火力(株)(持分法適用関連会社)は、平成18年7月1日、福山共同火力(株)を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力(株)に商号変更している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの        …主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ        時価法</p> <p>ハ たな卸資産        主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法        ・有形固定資産……定率法        ・無形固定資産……定額法</p> <p>ロ 耐用年数        法人税法に定める耐用年数を基準とした年数        (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。</p> <p>これは、電気事業法の改正により、当連結会計年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が2,933百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,934百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの        …同左</p> <p>ロ デリバティブ        同左</p> <p>ハ たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法        同左</p> <p>ロ 耐用年数        法人税法に定める耐用年数を基準とした年数</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異（3,092百万円）については、翌年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料（26トン）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（15トン）については、引当ての対象から除いている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は8,714百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>この変更による、セグメント情報への影響は、注記事項（セグメント情報）に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度から、従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の上年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしており、当連結会計年度から費用処理を行っている。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は4,988百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料再処理等引当金の対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、引当金として計上する制度が検討され、電気事業会計規則が改正（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成19年3月26日経済産業省令第15号））されたことから、当連結会計年度において実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有しないものに対し、単位当たりの再処理等費用の見積額を乗じた金額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）附則第2条に基づき当連結会計年度にその全額を計上している。</p> <p>これにより、営業費用は1,776百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>	<p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっており、見直しの対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法について、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において議論がなされた。</p> <p>その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については今後適切に定められるとの最終とりまとめが公表された。</p> <p>よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>へ 湯水準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…外国為替、金利、商品に係るスワップ取引等 ヘッジ対象…当社業務から発生する債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p>	<p>ト 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第20号）及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）に基づき原子力発電工事償却準備引当金を計上している。 これにより原子力発電工事償却準備金引当又は取崩しは5,052百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	同左

## 会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、710,898百万円である。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業費用は220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,518,002百万円	3,607,262百万円
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	75,209百万円	76,645百万円
3 非連結子会社及び関連会社の株式等		
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	90,369百万円	88,718百万円 (8,551百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社 担保資産	総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。	総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。
担保付債務		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	814,900百万円	840,000百万円
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	230,318百万円	216,514百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
(2) 連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	4,256百万円	3,786百万円
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	2,277百万円	1,976百万円
短期借入金	400百万円	400百万円
5 特別法上の準備金等		
(1) 湯水準備引当金	—	電気事業法第36条に基づき計上している。
(2) 原子力発電工事償却準備引当金	—	電気事業法第35条に基づき計上している。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃(株)	83,696百万円	77,501百万円
従業員(提携住宅ローンほか)	41,576百万円	43,802百万円
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	12,250百万円
(株)ひろしまケーブルテレビ	2,014百万円	1,099百万円 (884百万円)
その他	289百万円	1,050百万円
	計 139,078百万円	計 135,704百万円
(注) ( )内は保証人間の契約に基づく当社負担額		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債(引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち 5,000百万円については、金融商品に係る会計基 準における経過措置を適用した債務履行引受契約 を締結し、債務の履行を委任している。		
7 発行済株式総数		
普通株式	371,055,259株	——
8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連 会社が保有する自己株式数		
普通株式	7,124,776株	——
9 使用済燃料再処理等積立金	「原子力発電における 使用済燃料の再処理等 のための積立金の積立て及 び管理に関する法律」 (平成17年法律第48号) に基づき、当連結会計年 度から積立てているもの である。	——
10 連結会計年度末日満期手形の会計処理	——	連結会計年度末日満期 手形の会計処理について は、手形交換日をもって 決済処理している。 なお、当連結会計年度 末日が金融機関の休日で あったため、次の連結会 計年度末日満期手形が、 連結会計年度末残高に含 まれている。 受取手形 322百万円 支払手形 234百万円



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)						
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	給料手当	86,629	41,584	給料手当	86,295	42,902						
	退職給与金	16,962	16,962	退職給与金	12,003	12,003						
	燃料費	178,649	—	燃料費	214,559	—						
	修繕費	80,746	2,639	修繕費	90,000	2,835						
	委託費	33,731	16,399	委託費	33,465	14,511						
	減価償却費	136,568	13,330	減価償却費	128,489	13,145						
	他社購入 電力料	161,052	—	他社購入 電力料	145,992	—						
	その他	182,633	49,708	その他	192,551	47,032						
	小計	876,975	140,624	小計	903,356	132,431						
	相殺消去額	△7,280	—	相殺消去額	△7,910	—						
	合計	869,694	—	合計	895,445	—						
2 引当金繰入額	退職給付引当金	17,129百万円		退職給付引当金	8,125百万円							
	使用済燃料再処理等引当金	14,425百万円		使用済燃料再処理等引当金	24,849百万円							
	原子力発電施設解体引当金	3,363百万円		原子力発電施設解体引当金	1,470百万円							
3 研究開発費の総額		6,648百万円			6,481百万円							
4 減損損失	<p>当連結会計年度に計上した減損損失(特別損失)は、3,817百万円であり、概要は以下のとおりである。</p> <p>(通信関係)</p> <p>通信事業に使用している固定資産は、ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>ただし、当該資産のうち、今回将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したサービスに係る資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として取り扱い、以下のとおり減損損失を認識している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無線系設備 ほか</td> <td>広島県 など</td> <td>3,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、売却や転用が困難であることから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。</p>			種類	場所	金額 (百万円)	無線系設備 ほか	広島県 など	3,335			
種類	場所	金額 (百万円)										
無線系設備 ほか	広島県 など	3,335										

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
5 関係会社事業廃止損失 引当金戻入益	(その他) 上記以外に計上した減損損失の概要 は以下のとおりである。	—								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 322 560 371">用途</th> <th data-bbox="560 322 651 371">種類</th> <th data-bbox="651 322 767 371">場所</th> <th data-bbox="767 322 876 371">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 371 560 434">遊休資産 ほか</td> <td data-bbox="560 371 651 434">土地 その他</td> <td data-bbox="651 371 767 434">広島県 など</td> <td data-bbox="767 371 876 434">482</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 ほか	土地 その他	広島県 など	482
	用途		種類	場所	金額 (百万円)					
遊休資産 ほか	土地 その他	広島県 など	482							
<p>当該資産は、主として事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となった資産であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。</p> <p>当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。</p> <p>関係会社事業廃止損失引当金戻入益は、(株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止したことに伴い要した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものである。</p>										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259	—	—	371,055,259

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,124,776	135,490	530,805	6,729,461

## (変動事由)

## 増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 135,490株

## 減少数の主な内訳

持分法適用会社の退職給付信託の設定により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 516,670株

単元未満株式の売渡しによる減少 14,092株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,080	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	9,109	25.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,107	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	17,935百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を超える定期預金	△86百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△56百万円
	現金及び現金同等物	17,848百万円	現金及び現金同等物	21,665百万円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	808	466	342	647	330	317
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	148百万円			140百万円		
1年超	329百万円			389百万円		
合計	478百万円			529百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	159百万円			138百万円		
減価償却費相当額	159百万円			138百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
貸手側						
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	2,648	788	1,859	2,679	802	1,877
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	371百万円			382百万円		
1年超	2,527百万円			2,765百万円		
合計	2,899百万円			3,147百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。			同左		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	378百万円	371百万円
減価償却費	251百万円	292百万円
2 オペレーティング・リース取引 借手側		
未経過リース料		
1年内	86百万円	24百万円
1年超	13百万円	0百万円
合計	<u>100百万円</u>	<u>24百万円</u>

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
① 株式	4,884	39,117	34,232	4,577	35,544	30,966
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	9	9	0	5	5	0
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	23	45	21	23	45	21
小計	4,917	39,172	34,255	4,606	35,594	30,988
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
① 株式	13	13	—	503	480	△ 23
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	4	4	△ 0
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	13	13	—	507	484	△ 23
合計	4,931	39,186	34,255	5,113	36,079	30,965

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
売却額	899	407
売却益の合計額	738	391
売却損の合計額	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)	
その他有価証券				
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		23,920		23,791
② その他		1,064		1,064
合計		24,985		24,855

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超	5年超	10年超	1年以内	1年超	5年超	10年超
	(百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)	(百万円)	5年以内 (百万円)	10年以内 (百万円)	(百万円)
債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	9	—	—	9	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	9	—	—	9	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、市場変動リスクの軽減・回避を目的に、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）を利用している。</p> <p>なお、通貨スワップ取引及び気温リスク交換取引を除き、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。</p> <p>なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。</p> <p>また、連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、市場変動リスクの軽減・回避を目的に、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）を利用している。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。</p> <p>なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在)						2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日現在)					
(1) 通貨関連						(1) 通貨関連					
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引(受取米ドル/支払円)	5,500	4,790	841	841	市場取引以外の取引	スワップ取引(受取米ドル/支払円)	4,871	4,080	1,188	1,188
合計		5,500	4,790	841	841	合計		4,871	4,080	1,188	1,188
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。						(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。					
(2) 金利関連 「金融商品に係る会計基準」により、特例処理が認められた金利スワップ取引については、注記の対象から除いている。						(2) 金利関連 同左					
(3) 商品関連 該当なし						(3) 商品関連 同左					

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度・退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△264,648百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,298百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務[①+②]</td> <td style="text-align: right;">△ 38,350百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 13,041百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 32百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 [③+④+⑤]</td> <td style="text-align: right;">△ 51,424百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,012百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金[⑥-⑦]</td> <td style="text-align: right;">△ 61,436百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。</p>	①退職給付債務	△264,648百万円	②年金資産	226,298百万円	③未積立退職給付債務[①+②]	△ 38,350百万円	④未認識数理計算上の差異	△ 13,041百万円	⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 32百万円	⑥連結貸借対照表計上額純額 [③+④+⑤]	△ 51,424百万円	⑦前払年金費用	10,012百万円	⑧退職給付引当金[⑥-⑦]	△ 61,436百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△247,627百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">237,045百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務[①+②]</td> <td style="text-align: right;">△ 10,582百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 34,667百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 [③+④+⑤]</td> <td style="text-align: right;">△ 45,170百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金[⑥-⑦]</td> <td style="text-align: right;">△ 61,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。</p>	①退職給付債務	△247,627百万円	②年金資産	237,045百万円	③未積立退職給付債務[①+②]	△ 10,582百万円	④未認識数理計算上の差異	△ 34,667百万円	⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	79百万円	⑥連結貸借対照表計上額純額 [③+④+⑤]	△ 45,170百万円	⑦前払年金費用	16,376百万円	⑧退職給付引当金[⑥-⑦]	△ 61,547百万円
①退職給付債務	△264,648百万円																																
②年金資産	226,298百万円																																
③未積立退職給付債務[①+②]	△ 38,350百万円																																
④未認識数理計算上の差異	△ 13,041百万円																																
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 32百万円																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 [③+④+⑤]	△ 51,424百万円																																
⑦前払年金費用	10,012百万円																																
⑧退職給付引当金[⑥-⑦]	△ 61,436百万円																																
①退職給付債務	△247,627百万円																																
②年金資産	237,045百万円																																
③未積立退職給付債務[①+②]	△ 10,582百万円																																
④未認識数理計算上の差異	△ 34,667百万円																																
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	79百万円																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 [③+④+⑤]	△ 45,170百万円																																
⑦前払年金費用	16,376百万円																																
⑧退職給付引当金[⑥-⑦]	△ 61,547百万円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,939百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 7,818百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,998百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用 [①+②+③+④+⑤]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計[⑥+⑦]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,867百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,318百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td colspan="2">主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td colspan="2">主として4.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>(定額法)</td> </tr> </table>	①勤務費用	8,939百万円	②利息費用	5,121百万円	③期待運用収益	△ 7,818百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	10,998百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 111百万円	⑥退職給付費用 [①+②+③+④+⑤]	17,129百万円	⑦確定拠出年金掛金等	737百万円	合計[⑥+⑦]	17,867百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準		②割引率	1.9%			(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)		③期待運用収益率	主として4.5%		④過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	(定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,121百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 9,640百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用 [①+②+③+④+⑤]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計[⑥+⑦]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,860百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4,599百万円を支払っており、主に営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td colspan="2">主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(期首時点の計算に適用した割引率1.9%)</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td colspan="2">主として 4.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">主として1年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>(定額法)</td> </tr> </table>	①勤務費用	9,121百万円	②利息費用	5,005百万円	③期待運用収益	△ 9,640百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	3,750百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 111百万円	⑥退職給付費用 [①+②+③+④+⑤]	8,125百万円	⑦確定拠出年金掛金等	734百万円	合計[⑥+⑦]	8,860百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準		②割引率	2.0%			(期首時点の計算に適用した割引率1.9%)		③期待運用収益率	主として 4.5%		④過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	(定額法)
①勤務費用	8,939百万円																																																																				
②利息費用	5,121百万円																																																																				
③期待運用収益	△ 7,818百万円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	10,998百万円																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 111百万円																																																																				
⑥退職給付費用 [①+②+③+④+⑤]	17,129百万円																																																																				
⑦確定拠出年金掛金等	737百万円																																																																				
合計[⑥+⑦]	17,867百万円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																																				
②割引率	1.9%																																																																				
	(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)																																																																				
③期待運用収益率	主として4.5%																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	(定額法)																																																																			
①勤務費用	9,121百万円																																																																				
②利息費用	5,005百万円																																																																				
③期待運用収益	△ 9,640百万円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	3,750百万円																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 111百万円																																																																				
⑥退職給付費用 [①+②+③+④+⑤]	8,125百万円																																																																				
⑦確定拠出年金掛金等	734百万円																																																																				
合計[⑥+⑦]	8,860百万円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
	(期首時点の計算に適用した割引率1.9%)																																																																				
③期待運用収益率	主として 4.5%																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	(定額法)																																																																			

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,740百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,184百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">14,214百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,899百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,773百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金等の未払額</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>83,540百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,372百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>79,167百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,812百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△375百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△13,188百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>65,978百万円</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,740百万円	減価償却資産償却超過額	15,184百万円	未実現利益の発生に係る調整	14,214百万円	賞与等未払計上額	5,899百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	5,660百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	繰延資産償却超過額	3,773百万円	確定拠出年金等の未払額	2,305百万円	その他	13,475百万円	繰延税金資産小計	<u>83,540百万円</u>	評価性引当額	<u>△4,372百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>79,167百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△12,812百万円	その他	△375百万円	繰延税金負債合計	<u>△13,188百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,567百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,081百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">13,876百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,907百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,769百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,314百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,298百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>87,103百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,468百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>81,634百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,600百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△364百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△11,965百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>69,669百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.14%</td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">△0.88%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.43%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,567百万円	減価償却資産償却超過額	15,081百万円	未実現利益の発生に係る調整	13,876百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円	賞与等未払計上額	5,769百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	繰延資産償却超過額	3,314百万円	その他	18,298百万円	繰延税金資産小計	<u>87,103百万円</u>	評価性引当額	<u>△5,468百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>81,634百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△11,600百万円	その他	△364百万円	繰延税金負債合計	<u>△11,965百万円</u>	親会社の法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	△4.14%	税額控除による影響	△0.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.43%</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,740百万円																																																																										
減価償却資産償却超過額	15,184百万円																																																																										
未実現利益の発生に係る調整	14,214百万円																																																																										
賞与等未払計上額	5,899百万円																																																																										
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	5,660百万円																																																																										
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																																										
繰延資産償却超過額	3,773百万円																																																																										
確定拠出年金等の未払額	2,305百万円																																																																										
その他	13,475百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>83,540百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△4,372百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>79,167百万円</u>																																																																										
その他有価証券評価差額金	△12,812百万円																																																																										
その他	△375百万円																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△13,188百万円</u>																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,567百万円																																																																										
減価償却資産償却超過額	15,081百万円																																																																										
未実現利益の発生に係る調整	13,876百万円																																																																										
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円																																																																										
賞与等未払計上額	5,769百万円																																																																										
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																																										
繰延資産償却超過額	3,314百万円																																																																										
その他	18,298百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>87,103百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△5,468百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>81,634百万円</u>																																																																										
その他有価証券評価差額金	△11,600百万円																																																																										
その他	△364百万円																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△11,965百万円</u>																																																																										
親会社の法定実効税率	36.15%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	△4.14%																																																																										
税額控除による影響	△0.88%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42%																																																																										
その他	0.99%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.43%</u>																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	964,070	15,562	14,180	46,476	1,040,289	—	1,040,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,759	21,196	1,713	85,030	112,699	(112,699)	—
計	968,829	36,758	15,894	131,506	1,152,989	(112,699)	1,040,289
営業費用	876,975	34,311	15,638	126,673	1,053,598	(113,404)	940,194
営業利益又は 営業損失(△)	91,854	2,446	255	4,832	99,390	704	100,095
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,428,012	71,419	20,121	240,707	2,760,261	(104,793)	2,655,467
減価償却費	136,568	9,193	1,940	4,441	152,143	(2,109)	150,033
減損損失	—	3,335	—	161	3,496	321	3,817
資本的支出	104,856	7,441	3,788	3,852	119,938	(2,027)	117,910

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	976,628	17,235	22,124	59,585	1,075,574	—	1,075,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,971	18,204	2,480	86,154	111,811	(111,811)	—
計	981,600	35,440	24,605	145,740	1,187,386	(111,811)	1,075,574
営業費用	903,356	33,120	23,957	139,077	1,099,511	(112,337)	987,174
営業利益又は 営業損失(△)	78,243	2,319	648	6,662	87,874	526	88,400
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,453,317	70,976	18,895	241,483	2,784,672	(103,890)	2,680,781
減価償却費	128,489	8,466	2,040	3,999	142,997	(2,063)	140,933
減損損失	60	—	708	37	806	563	1,370
資本的支出	123,592	8,441	968	2,956	135,958	(1,694)	134,263

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 総合エネルギー供給事業 その他の事業	電力供給 電気通信事業、情報処理・情報システム設計 コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等 ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,218百万円は、消去又は全社に含めている。

なお、前連結会計年度における当該資産は5,468百万円である。

3 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

線下地役権の減価償却

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業利益は2,933百万円減少し、減価償却費は同額増加している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、使用済燃料再処理等引当金について引当金の計上方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は8,714百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

4 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

使用済燃料再処理等準備引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は1,776百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高須司登	—	—	財中国産業活性化センター会長	被所有 直接 0.0	—	—	「中国グリーン電力基金」への寄付	10	—	—

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には、消費税等は含まれていない。

(参考) (財)中国産業活性化センターは、平成18年4月1日に(財)中国技術振興センターと統合するとともに名称を(財)ちゅうごく産業創造センターに変更している。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	末廣恵雄	—	—	財ちゅうごく産業創造センター会長	被所有 直接 0.0	—	—	「中国グリーン電力基金」への寄付	9	—	—

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には、消費税等は含まれていない。

3 末廣恵雄の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910円41銭	1,951円27銭
1株当たり当期純利益	123円44銭	101円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	—	715,971
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	5,072
(うち少数株主持分(百万円))	—	5,072
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	710,898
普通株式の発行済株式数(株)	—	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	—	6,729,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	364,325,798

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	45,166	37,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	239	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	239	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,927	37,093
普通株式の期中平均株式数(株)	363,954,523	364,175,375



## ⑥ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7. 5. 25	35,000	35,000	年4.1	一般担保	平成年月日 27. 5. 25
中国電力(株)	" 306 "	8. 10. 25	45,000	45,000	3.6	"	28. 10. 25
中国電力(株)	" 310 "	9. 7. 25	50,000	50,000	3.225	"	29. 7. 25
中国電力(株)	" 311 "	10. 27	35,000	35,000	2.9	"	10. 25
中国電力(株)	" 312 "	12. 25	60,000	60,000 (60,000)	2.225	"	19. 12. 25
中国電力(株)	" 313 "	10. 2. 25	40,000	40,000 (40,000)	2.35	"	20. 2. 25
中国電力(株)	" 314 "	4. 27	35,000	35,000	2.875	"	30. 4. 25
中国電力(株)	" 316 "	11. 6	20,000	20,000	2.075	"	10. 25
中国電力(株)	" 317 "	12. 25	20,000	20,000	1.8	"	22. 12. 24
中国電力(株)	" 318 "	11. 4. 26	20,000	—	1.48	"	18. 4. 25
中国電力(株)	" 319 "	5. 21	40,000	40,000	2.44	"	31. 5. 24
中国電力(株)	" 321 "	9. 30	20,000	20,000	1.975	"	21. 9. 25
中国電力(株)	" 322 "	11. 5	20,000	20,000	2.95	"	41. 11. 22
中国電力(株)	" 323 "	11. 5	20,000	20,000	1.9	"	21. 11. 25
中国電力(株)(注) 6	" 326 "	12. 8. 4	15,000	15,000	(注) 2	"	22. 7. 23
中国電力(株)(注) 6	" 327 "	10. 25	25,000	25,000	(注) 3	"	10. 25
中国電力(株)	" 328 "	12. 15	15,000	15,000	1.93	"	24. 12. 25
中国電力(株)	" 329 "	13. 2. 26	20,000	20,000	1.74	"	25. 2. 25
中国電力(株)	" 330 "	3. 19	15,000	15,000	2.1	"	33. 3. 25
中国電力(株)(注) 6	" 331 "	4. 24	20,000	20,000	(注) 4	"	25. 4. 25
中国電力(株)	" 332 "	5. 25	20,000	20,000	0.925	"	20. 5. 23
中国電力(株)	" 333 "	6. 25	30,000	30,000	1.39	"	23. 6. 24
中国電力(株)	" 334 "	11. 30	30,000	30,000	1.38	"	11. 25
中国電力(株)(注) 6	" 335 "	12. 21	30,000	30,000	(注) 5	"	26. 6. 25
中国電力(株)	" 336 "	14. 3. 20	20,000	20,000	1.15	"	21. 3. 25
中国電力(株)	" 337 "	8. 23	30,000	30,000	1.38	"	24. 8. 24
中国電力(株)	" 338 "	15. 1. 31	30,000	30,000	0.58	"	22. 1. 25
中国電力(株)	" 339 "	5. 15	20,000	20,000	0.79	"	27. 5. 25
中国電力(株)	" 340 "	6. 24	20,000	20,000	0.635	"	25. 6. 25
中国電力(株)	" 341 "	16. 6. 15	15,000	15,000	1.55	"	26. 6. 25
中国電力(株)	" 342 "	18. 4. 28	—	10,000	1.47	"	23. 4. 25
中国電力(株)	" 343 "	6. 21	—	15,000	2.09	"	28. 6. 24
中国電力(株)	" 344 "	8. 10	—	10,000	1.33	"	22. 7. 23
中国電力(株)	" 345 "	10. 25	—	10,000	1.93	"	28. 10. 25
小計		—	815,000	840,000 (100,000)	—	—	—
内部取引の消去		—	100	—	—	—	—
合計		—	814,900	840,000 (100,000)	—	—	—

- (注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 2 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.5%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 3 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.55%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 4 利率は10年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.45%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 5 利率は平成13年12月21日の翌日から平成16年12月25日まで年2.0%である。平成16年12月25日の翌日以降20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 6 中国電力第326回、第327回、第331回及び第335回社債は、発行と同時に金利スワップを行い、固定金利に確定させている。
- 7 当期末残高の( )内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 8 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,000	40,000	70,000	70,000	70,000

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,448	603,167	年1.662	平成20年4月～ 平成44年9月
1年以内返済予定の長期借入金	69,999	49,910	年2.235	—
短期借入金	120,443	117,612	年0.802	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	38,000	27,000	年0.685	—
その他の流動負債	5,050	5,070	年0.770	—
小計	836,942	802,760	—	—
内部取引の消去	76,831	69,766	—	—
合計	760,110	732,994	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86,739	64,767	54,953	55,852

#### (2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		2,346,184	95.6	2,362,867	95.3
電気事業固定資産	注 1, 2, 12	1,852,049		1,787,412	
水力発電設備		168,342		171,610	
汽力発電設備		351,529		329,137	
原子力発電設備		67,345		72,984	
内燃力発電設備		2,684		2,477	
送電設備		491,411		465,161	
変電設備		194,021		178,375	
配電設備		435,117		430,718	
業務設備		140,206		136,829	
休止設備		1,389		117	
附帯事業固定資産	注 2, 12	2,135		1,811	
事業外固定資産	注1, 2	5,468		5,218	
固定資産仮勘定		171,075		197,109	
建設仮勘定		168,791		196,071	
除却仮勘定		2,283		1,038	
核燃料		122,046		133,771	
装荷核燃料		14,397		17,046	
加工中等核燃料		107,648		116,725	
投資その他の資産		193,409		237,543	
長期投資		58,483		56,186	
関係会社長期投資		28,574		28,675	
使用済燃料再処理等積立金	注11	56,958		93,667	
長期前払費用		12,537		18,990	
繰延税金資産		36,949		40,121	
貸倒引当金(貸方)		△94		△97	
流動資産		107,147	4.4	116,179	4.7
現金及び預金		11,015		10,743	
売掛金		45,907		47,747	
諸未収入金		3,668		4,171	
貯蔵品		28,292		32,069	
前払金		—		0	
前払費用		286		120	
関係会社短期債権		5,817		7,101	
繰延税金資産		9,460		10,017	
雑流動資産		3,308		4,785	
貸倒引当金(貸方)		△610		△577	
合計		2,453,331	100.0	2,479,046	100.0

負債及び資本の部					
区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
固定負債		1,555,628	63.4	1,523,752	61.5
社債	注3	795,000		740,000	
長期借入金	注3	551,459		562,597	
長期未払債務		5,702		2,264	
関係会社長期債務		9		3	
退職給付引当金		50,586		51,076	
使用済燃料再処理等引当金		106,615		118,285	
使用済燃料再処理等準備 引当金		—		1,776	
原子力発電施設解体引当金		46,239		47,710	
雑固定負債		16		35	
流動負債		311,721	12.7	351,695	14.2
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	80,790		141,793	
短期借入金		64,450		64,350	
コマーシャル・ペーパー		32,000		17,000	
買掛金		35,191		37,033	
未払金		13,356		12,747	
未払費用		37,963		36,934	
未払税金	注5	25,898		18,633	
預り金		698		1,114	
関係会社短期債務		19,341		19,530	
諸前受金		1,916		1,746	
役員賞与引当金		—		95	
雑流動負債		113		717	
特別法上の引当金		545	0.0	5,709	0.2
濁水準備引当金	注6	545		656	
原子力発電工事償却準備 引当金	注6	—		5,052	
負債合計		1,867,895	76.1	1,881,157	75.9
<b>資本の部</b>					
資本金	注7	185,527	7.6	—	—
資本剰余金		16,691	0.7	—	—
資本準備金		16,676		—	
その他資本剰余金		14		—	
自己株式処分差益		14		—	
利益剰余金		378,308	15.4	—	—
利益準備金		46,381		—	
任意積立金		258,529		—	
海外投資等損失準備金		29		—	
原価変動調整積立金		57,000		—	
別途積立金		201,500		—	
当期末処分利益		73,397		—	
その他有価証券評価差額金		16,601	0.7	—	—
自己株式	注8	△11,692	△0.5	—	—
資本合計		585,436	23.9	—	—
合計		2,453,331	100.0	—	—

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>純資産の部</b>					
株主資本		—	—	583,585	23.5
資本金		—	—	185,527	7.5
資本剰余金		—	—	16,701	0.7
資本準備金		—	—	16,676	
その他資本剰余金		—	—	24	
利益剰余金		—	—	393,369	15.8
利益準備金		—	—	46,381	
その他利益剰余金		—	—	346,987	
海外投資等損失準備金		—	—	42	
特定災害防止準備金		—	—	2	
原価変動調整積立金		—	—	57,000	
別途積立金		—	—	213,000	
繰越利益剰余金		—	—	76,942	
自己株式		—	—	△12,013	△0.5
評価・換算差額等		—	—	14,304	0.6
その他有価証券 評価差額金		—	—	14,304	
純資産合計		—	—	597,889	24.1
合計		—	—	2,479,046	100.0

② 【損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		第83期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		第83期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		885,032	90.6	917,778	92.2	営業収益		976,834	100.0	996,006	100.0
電気事業営業費用		876,975		903,356		電気事業営業収益		968,829		981,600	
水力発電費		27,800		26,018		電灯料		375,652		376,754	
汽力発電費		261,411		299,893		電力料		531,387		558,601	
原子力発電費		58,286		74,447		地帯間販売電力料		27,165		11,352	
内燃力発電費		2,681		2,859		他社販売電力料		21,468		21,318	
地帯間購入電力料		718		868		託送収益		872		1,603	
他社購入電力料		161,052		145,992		事業者間精算収益		1,819		1,711	
送電費		61,639		57,470		電気事業雑収益		10,464		10,257	
変電費		34,410		29,576							
配電費		92,738		96,078							
販売費		40,693		42,338							
休止設備費		132		1,112							
一般管理費	注1	99,931		90,092							
電源開発促進税		24,938		25,649							
事業税		10,606		11,012							
電力費振替勘定 (貸方)		△67		△54							
附帯事業営業費用	注1	8,057		14,422		附帯事業営業収益		8,004		14,406	
LNG供給事業 営業費用		5,407		10,362		LNG供給事業 営業収益		5,438		10,493	
石炭販売事業 営業費用		1,128		2,071		石炭販売事業 営業収益		1,138		2,079	
蒸気供給事業 営業費用		1,521		1,988		蒸気供給事業 営業収益		1,427		1,833	
営業利益		(91,802)		(78,228)							
営業外費用		34,600	3.5	34,252	3.4	営業外収益	注2	8,298	0.8	9,018	0.9
財務費用		27,854		28,571		財務収益		1,277		2,205	
支払利息		27,854		28,419		受取配当金		1,176		1,129	
社債発行費		—		152		受取利息		100		1,075	
事業外費用		6,745		5,680		事業外収益		7,020		6,813	
固定資産売却損		92		219		固定資産売却益		93		97	
雑損失		6,653		5,461		雑収益		6,926		6,715	
当期経常費用合計		919,632	94.1	952,030	95.6	当期経常収益合計		985,133	100.8	1,005,025	100.9
当期経常利益		65,500	6.7	52,994	5.3						
脱水準備金引当 又は取崩し		△1,913	△0.2	111	0.0						
脱水準備金引当		—		111							
脱水準備引当金 取崩し(貸方)		△1,913		—							
原子力発電工事償却 準備金引当又は取崩し		—		5,052	0.5						
原子力発電工事償却 準備金引当		—		5,052							
特別損失		12,590	1.3	—	—						
関係会社株式評価損		12,590		—							
税引前当期純利益		54,822	5.6	47,830	4.8						
法人税及び住民税		25,862	2.6	16,855	1.7						
法人税等調整額		△1,286	△0.1	△2,427	△0.3						
当期純利益		30,247	3.1	33,402	3.4						
前期繰越利益		52,262		—							
中間配当額		9,112		—							
当期末処分利益		73,397		—							

営業費用明細表

第82期 (平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	402	—	402
給料手当	5,675	7,893	3,337	158	—	—	3,466	8,199	16,314	19,845	—	21,738	—	86,629
給料手当振替額(貸方)	△ 93	△ 49	△ 22	△ 1	—	—	△ 138	△ 154	△ 660	△ 6	—	△ 952	—	△ 2,080
建設費への振替額(貸方)	△ 92	△ 20	△ 22	△ 1	—	—	△ 138	△ 154	△ 568	△ 5	—	△ 740	—	△ 1,744
その他への振替額(貸方)	△ 1	△ 28	△ 0	—	—	—	△ 0	△ 0	△ 92	△ 0	—	△ 212	—	△ 335
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,962	—	16,962
厚生費	920	1,345	539	24	—	—	485	1,205	2,236	3,294	—	3,929	—	13,982
法定厚生費	719	996	416	20	—	—	430	1,032	2,011	2,547	—	2,668	—	10,844
一般厚生費	201	349	122	3	—	—	54	173	224	747	—	1,260	—	3,137
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,093	—	—	—	4,093
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,423	—	—	—	1,423
雑給	2	43	33	—	—	—	—	1	43	237	—	230	—	593
燃料費	—	170,208	6,738	1,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	178,649
石炭費	—	52,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,236
燃料油費	—	76,188	—	1,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77,890
核燃料減損額	—	—	6,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,738
ガス費	—	40,530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,530
助燃費及び蒸気料	—	865	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	865
運炭費	—	388	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	388

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再処理等費	—	—	14,992	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,992
使用済燃料再処理等発電費	—	—	9,651	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,651
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	5,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,341
廃棄物処理費	—	8,576	1,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,419
特定放射性廃棄物処分費	—	—	2,171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,171
消耗品費	67	642	391	43	—	—	39	84	308	774	—	586	—	2,938
修繕費	4,736	25,491	10,000	308	—	—	3,063	3,042	31,463	—	0	2,639	—	80,746
水利使用料	1,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,284
補償費	589	656	0	—	—	—	877	6	393	0	—	22	—	2,547
賃借料	104	178	133	1	—	—	4,954	561	5,328	—	0	6,685	—	17,946
託送料	—	—	—	—	—	—	3,915	—	—	—	—	—	—	3,915
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	4,802	—	—	—	—	—	—	4,802
委託費	577	3,352	3,530	67	—	—	1,754	497	7,551	3,340	—	13,059	—	33,731
損害保険料	0	15	428	0	—	—	3	0	8	—	—	16	—	474
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,808	—	2,234	—	7,042
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,482	—	1,482
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,298	—	4,298
諸費	234	456	197	18	—	—	170	196	445	2,091	—	8,689	—	12,500
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	383	—	—	—	383

[次へ](#)



区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	2,546	5,088	1,661	33	—	—	4,874	2,586	6,448	407	19	2,344	—	26,010
固定資産税	2,531	4,882	1,226	33	—	—	4,847	2,478	6,423	—	19	1,872	—	24,316
雑税	14	206	434	0	—	—	26	107	25	407	—	471	—	1,694
減価償却費	9,795	35,921	8,214	296	—	—	32,531	16,413	19,958	—	106	13,330	—	136,568
普通償却費	9,718	35,921	8,214	296	—	—	32,531	16,097	19,711	—	106	13,277	—	135,875
特別償却費	22	—	—	—	—	—	—	315	247	—	—	52	—	638
試運転償却費	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54
固定資産除却費	1,190	1,610	731	27	—	—	1,479	1,769	2,888	—	5	2,375	—	12,079
除却損	610	549	541	6	—	—	493	1,340	1,650	—	—	1,130	—	6,322
除却費用	580	1,061	189	21	—	—	986	428	1,238	—	5	1,244	—	5,756
原子力発電施設解体費	—	—	3,363	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,363
共有設備費等分担額	217	—	—	—	—	—	10	—	8	—	—	—	—	236
共有設備費等分担額(貸方)	△ 50	—	—	—	—	—	△ 652	—	—	—	—	—	—	△ 702
地帯間購入電源費	—	—	—	—	718	—	—	—	—	—	—	—	—	718
他社購入電源費	—	—	—	—	—	160,409	—	—	—	—	—	—	—	160,409
他社購入送電費	—	—	—	—	—	643	—	—	—	—	—	—	—	643
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 103	—	△ 103
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△ 20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 40	—	△ 61

[前へ](#)      [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,938	24,938
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,606	10,606
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 67	△ 67
合計	27,800	261,411	58,286	2,681	718	161,052	61,639	34,410	92,738	40,693	132	99,931	35,477	876,975

- (注) 1 当期は、エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施した。
- 2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額14,427百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額14,425百万円が含まれている。
- 4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額3,363百万円である。

(ロ) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
修繕費	74	—	69	143
委託費	54	24	39	118
諸税	54	1	9	64
減価償却費	584	—	109	694
附帯事業営業費用 分担関連費振替額	—	61	—	61
その他	42	29	6,903	6,975
合計	810	115	7,130	8,057

営業費用明細表

第83期 (平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	478	—	478
給料手当	4,894	7,867	3,391	167	—	—	3,494	6,086	17,491	21,543	—	21,358	—	86,295
給料手当振替額(貸方)	△ 95	△ 62	△ 10	△ 0	—	—	△ 137	△ 141	△ 645	△ 1	—	△ 876	—	△ 1,971
建設費への振替額(貸方)	△ 88	△ 27	△ 10	△ 0	—	—	△ 137	△ 139	△ 564	△ 1	—	△ 660	—	△ 1,630
その他への振替額(貸方)	△ 7	△ 35	—	—	—	—	—	△ 2	△ 80	△ 0	—	△ 215	—	△ 341
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,003	—	12,003
厚生費	801	1,307	548	23	—	—	491	925	2,513	3,440	—	3,809	—	13,862
法定厚生費	624	992	426	22	—	—	440	779	2,204	2,790	—	2,650	—	10,932
一般厚生費	177	315	121	1	—	—	50	145	308	650	—	1,158	—	2,930
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,970	—	—	—	3,970
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,273	—	—	—	1,273
雑給	4	46	27	—	—	—	3	9	101	165	—	258	—	617

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	206,671	5,943	1,944	—	—	—	—	—	—	—	—	—	214,559
石炭費	—	57,712	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,712
燃料油費	—	91,735	—	1,944	—	—	—	—	—	—	—	—	—	93,679
核燃料減損額	—	—	5,824	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,824
ガス費	—	55,770	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,770
助燃費及び蒸気料	—	1,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,068
運炭費	—	384	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	384
濃縮関連費	—	—	118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118
使用済燃料再処理等費	—	—	25,504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,504
使用済燃料再処理等発電費	—	—	20,162	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,162
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	5,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,341
使用済燃料再処理等準備費	—	—	1,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,776
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	728
使用済燃料再処理等既発電準備費	—	—	1,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,048
廃棄物処理費	—	9,237	1,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,122
特定放射性廃棄物処分費	—	—	2,310	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,310
消耗品費	65	611	360	45	—	—	63	80	431	1,083	—	575	—	3,317
修繕費	4,239	31,012	13,652	293	—	—	2,990	2,912	32,062	—	1	2,835	—	90,000
水利使用料	1,295	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,295

[前へ](#)      [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	650	619	0	—	—	—	308	15	416	0	—	39	—	2,050
賃借料	98	167	166	1	—	—	4,614	534	5,752	—	0	5,698	—	17,033
託送料	—	—	—	—	—	—	3,605	—	—	—	—	—	—	3,605
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	4,211	—	—	—	—	—	—	4,211
委託費	607	4,633	3,346	56	—	—	1,599	382	8,325	3,256	0	11,255	—	33,465
損害保険料	0	15	437	0	—	—	3	0	8	—	—	16	—	481
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,603	—	2,057	—	6,661
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,568	—	1,568
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,381	—	4,381
諸費	574	629	296	16	—	—	253	199	783	2,093	—	8,434	—	13,281
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	513	—	—	—	513
諸税	2,452	4,679	1,782	31	—	—	4,727	2,451	6,346	394	17	2,152	—	25,036
固定資産税	2,436	4,475	1,101	31	—	—	4,704	2,350	6,318	—	17	1,699	—	23,134
雑税	16	203	681	0	—	—	23	100	28	394	—	453	—	1,902
減価償却費	9,689	32,214	8,045	267	—	—	30,906	14,530	19,685	—	5	13,145	—	128,489
普通償却費	9,578	32,214	8,045	267	—	—	30,906	14,530	19,304	—	5	13,139	—	127,992
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	380	—	—	5	—	386
試運転償却費	110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110

[前へ](#)      [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電料 (百万円)	他社 購入 電料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	598	263	3,511	10	—	—	985	1,587	2,795	—	1,088	1,154	—	11,996
除却損	351	143	1,679	4	—	—	566	1,180	1,716	—	1,088	860	—	7,590
除却費用	247	119	1,832	6	—	—	419	407	1,079	—	—	294	—	4,405
原子力発電施設解体費	—	—	1,470	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,470
共有設備費等分担額	203	—	—	—	—	—	12	—	8	—	—	—	—	225
共有設備費等分担額(貸方)	△ 61	—	—	—	—	—	△ 662	—	—	—	—	—	—	△ 724
地帯間購入電源費	—	—	—	—	868	—	—	—	—	—	—	—	—	868
他社購入電源費	—	—	—	—	—	145,489	—	—	—	—	—	—	—	145,489
他社購入送電費	—	—	—	—	—	502	—	—	—	—	—	—	—	502
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 189	—	△ 189
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△ 20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 64	—	△ 84
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,649	25,649
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,012	11,012
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 54	△ 54
合計	26,018	299,893	74,447	2,859	868	145,992	57,470	29,576	96,078	42,338	1,112	90,092	36,606	903,356

- (注) 1 当期は、エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施した。
- 2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額6,482百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額24,849百万円が含まれている。
- 4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,776百万円である。
- 5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,470百万円である。

(ロ) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
委託費	569	0	49	619
諸税	72	2	19	94
減価償却費	581	—	141	723
附帯事業営業費用 分担関連費振替額	—	84	—	84
その他	112	38	12,749	12,900
合計	1,336	125	12,960	14,422

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第82期 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		73,397
利益処分額		20,738
配当金		9,111 (1株につき25円)
役員賞与金 (うち監査役分)		120 (23)
海外投資等損失準備金		7
別途積立金		11,500
次期繰越利益		52,658

(注) 第82期は平成17年12月1日に9,112百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

④ 【株主資本等変動計算書】

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換 算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額 金	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					海外投資 等損失準 備金	特定災害 防止準備 金	原価変動 調整積立 金	別途積立 金					繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	185,527	16,676	14	46,381	29	—	57,000	201,500	73,397	△11,692	568,834	16,601	
事業年度中の変動額													
平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議事項					7			11,500	△20,738		△9,231		
利益の配当									△9,111		△9,111		
役員賞与									△120		△120		
海外投資等損失準備金の積立					7				△7		—		
別途積立金の積立								11,500	△11,500		—		
海外投資等損失準備金の積立					7				△7		—		
海外投資等損失準備金の取崩					△1				1		—		
特定災害防止準備金の積立						2			△2		—		
剰余金の配当									△9,110		△9,110		
当期純利益									33,402		33,402		
自己株式の取得										△345	△345		
自己株式の処分				10						25	35		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△2,297	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	10	—	12	2	—	11,500	3,545	△320	14,751	△2,297	
平成19年3月31日残高(百万円)	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	△12,013	583,585	14,304	

## 重要な会計方針

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</li> <li>時価のないもの …移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 …同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</li> <li>時価のないもの …同左</li> </ul>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法 貯蔵品のうち 石炭、燃料油、ガス 及び一般貯蔵品……総平均法 特殊品……………個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法</li> <li>・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数 (会計方針の変更) 当期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正により、当期から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が2,933百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2,934百万円減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法 同左</li> <li>・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数</li> </ul>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に費用としている。



項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌年度に適用される割引率等を用いて計算した当期末の見積差異（3,092百万円）については、翌年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>ただし、当期に発生した使用済燃料（26トン）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（15トン）については、引当ての対象から除いている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は8,714百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、当期から、従来の「使用済燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌事業年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上しており、当期から費用処理を行っている。なお、当期末の未認識の見積差異は4,988百万円である。</p>

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料再処理等引当金の対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、引当金として計上する制度が検討され、電気事業会計規則が改正（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成19年3月26日経済産業省令第15号））されたことから、当期において実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有しないものに対し、単位当たりの再処理等費用の見積額を乗じた金額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度に発生した再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年3月26日経済産業省令第15号）附則第2条に基づき当期にその全額を計上している。</p> <p>これにより、営業費用は1,776百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>———</p> <p>(5) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっており、見直しの対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法について、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において議論がなされた。</p> <p>その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については今後適切に定められるとの最終とりまとめが公表された。</p> <p>よって、当期における総見積額は、従前の方法により算定している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>これにより営業費用は95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(7) 渇水準備引当金 同左</p>

項目	第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第83期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	—	<p>(8) 原子力発電工事償却準備引当金  原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。  (会計方針の変更)</p> <p>当期から、原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(平成19年 3月26日経済産業省令第20号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年 3月26日経済産業省令第15号)に基づき原子力発電工事償却準備引当金を計上している。</p> <p>これにより原子力発電工事償却準備金引当又は取崩しは5,052百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少している。</p>

項目	第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第83期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…外国為替、金利、商品に係るスワップ取引等 ヘッジ対象…当社業務から発生する債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入することとしている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と一致している。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第82期 (平成18年3月31日現在)	第83期 (平成19年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	72,434百万円	73,559百万円
水力発電設備	9,183百万円	9,469百万円
汽力発電設備	1,323百万円	1,274百万円
原子力発電設備	506百万円	506百万円
内燃力発電設備	85百万円	85百万円
送電設備	28,706百万円	29,109百万円
変電設備	8,111百万円	7,775百万円
配電設備	15,626百万円	16,141百万円
業務設備	8,891百万円	9,196百万円
休止設備	0百万円	0百万円
事業外固定資産	866百万円	1,056百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,474,154百万円	3,559,667百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む。)	815,000百万円	840,000百万円
日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む。)	230,318百万円	216,514百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	20,000百万円	100,000百万円
長期借入金	57,357百万円	38,498百万円
長期未払債務	3,432百万円	3,294百万円
計	80,790百万円	141,793百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	14,841百万円	4,272百万円
電源開発促進税	2,095百万円	4,341百万円
事業税	5,370百万円	5,720百万円
消費税等	3,373百万円	4,061百万円
その他	217百万円	237百万円
計	25,898百万円	18,633百万円
6 特別法上の準備金等		
(1) 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づき計上している。	同左
(2) 原子力発電工事償却準備引当金	——	電気事業法第35条に基づき計上している。
7 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数 普通株式	1,000,000,000株	——
発行済株式総数 普通株式	371,055,259株	——
8 自己株式の保有数		
普通株式	6,600,275株	——



項目	第82期 (平成18年3月31日現在)	第83期 (平成19年3月31日現在)
9 偶発債務		
(1) 社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーに対する保証債務		
日本原燃株式会社	83,696百万円	77,501百万円
従業員(提携住宅ローン)	41,569百万円	43,798百万円
株式会社エネルギー・ビジネスサービス	28,667百万円	28,228百万円
水島エルエヌジー株式会社	11,500百万円	12,250百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	2,014百万円 (1,466百万円)	1,099百万円 ( 884百万円)
原燃輸送株式会社	266百万円	—
その他	—	1,040百万円
計	167,714百万円	163,918百万円
(注) ( )内は保証人間の契約に基づく当社負担額		なお、当期末の「その他」1,040百万円には、「原燃輸送株式会社」200百万円が含まれている。
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
10 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	16,601百万円	—
11 使用済燃料再処理等積立金	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき、当時から積立てているものである。	—
12 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	LNG供給事業 専用固定資産 748百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 2,758百万円 合計額 3,507百万円 蒸気供給事業 専用固定資産 1,350百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 1,111百万円 合計額 2,461百万円	LNG供給事業 専用固定資産 597百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 3,099百万円 合計額 3,697百万円 蒸気供給事業 専用固定資産 1,181百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 1,203百万円 合計額 2,385百万円

(損益計算書関係)

項目	第82期	第83期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費の総額	6,354百万円	6,284百万円
2 関係会社に係る営業外 収益	897百万円	——

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,600,275	135,490	14,092	6,721,673

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 135,490株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 14,092株

## (リース取引関係)

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>3,081</td> <td>1,543</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>859</td> <td>271</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>771</td> <td>347</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,712</td> <td>2,162</td> <td>2,550</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	3,081	1,543	1,537	汽力発電設備	859	271	587	その他	771	347	424	合計	4,712	2,162	2,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,619</td> <td>1,697</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>859</td> <td>322</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>732</td> <td>390</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,211</td> <td>2,409</td> <td>1,801</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	2,619	1,697	921	汽力発電設備	859	322	537	その他	732	390	342	合計	4,211	2,409	1,801
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
業務設備	3,081	1,543	1,537																																											
汽力発電設備	859	271	587																																											
その他	771	347	424																																											
合計	4,712	2,162	2,550																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
業務設備	2,619	1,697	921																																											
汽力発電設備	859	322	537																																											
その他	732	390	342																																											
合計	4,211	2,409	1,801																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	978百万円			598百万円																																										
1年超	1,571百万円			1,202百万円																																										
合計	2,550百万円			1,801百万円																																										
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																														
支払リース料	1,104百万円			1,013百万円																																										
減価償却費相当額	1,104百万円			1,012百万円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左																																										
2 オペレーティング・リース取引																																														
未経過リース料																																														
1年内	228百万円			81百万円																																										
1年超	69百万円			0百万円																																										
合計	297百万円			82百万円																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第82期 (平成18年3月31日現在)			第83期 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	2,492	50,940	48,447	2,492	48,746	46,254
合計	2,492	50,940	48,447	2,492	48,746	46,254

## (税効果会計関係)

第82期 (平成18年3月31日現在)	第83期 (平成19年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,790百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,660百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,590百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,739百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金等の未払額</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,606百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">62,794百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,834百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>55,960百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,399百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△150百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,549百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>46,410百万円</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,698百万円	減価償却資産償却超過額	12,790百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	5,660百万円	関係会社株式評価損	4,590百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	賞与等未払計上額	4,115百万円	繰延資産償却超過額	3,739百万円	確定拠出年金等の未払額	2,305百万円	その他	10,606百万円	繰延税金資産小計	62,794百万円	評価性引当額	△6,834百万円	繰延税金資産合計	<u>55,960百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△9,399百万円	その他	△150百万円	繰延税金負債合計	<u>△9,549百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,831百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,620百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,907百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">3,976百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,594百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">62,480百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>58,392百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,098百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△155百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,253百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>50,138百万円</u></p>	減価償却資産償却超過額	12,831百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,620百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	賞与等未払計上額	3,976百万円	繰延資産償却超過額	3,261百万円	その他	15,594百万円	繰延税金資産小計	62,480百万円	評価性引当額	△4,087百万円	繰延税金資産合計	<u>58,392百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△8,098百万円	その他	△155百万円	繰延税金負債合計	<u>△8,253百万円</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,698百万円																																																								
減価償却資産償却超過額	12,790百万円																																																								
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	5,660百万円																																																								
関係会社株式評価損	4,590百万円																																																								
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																								
賞与等未払計上額	4,115百万円																																																								
繰延資産償却超過額	3,739百万円																																																								
確定拠出年金等の未払額	2,305百万円																																																								
その他	10,606百万円																																																								
繰延税金資産小計	62,794百万円																																																								
評価性引当額	△6,834百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>55,960百万円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	△9,399百万円																																																								
その他	△150百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△9,549百万円</u>																																																								
減価償却資産償却超過額	12,831百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,620百万円																																																								
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	9,907百万円																																																								
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																								
賞与等未払計上額	3,976百万円																																																								
繰延資産償却超過額	3,261百万円																																																								
その他	15,594百万円																																																								
繰延税金資産小計	62,480百万円																																																								
評価性引当額	△4,087百万円																																																								
繰延税金資産合計	<u>58,392百万円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	△8,098百万円																																																								
その他	△155百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>△8,253百万円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.28%</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響</td> <td style="text-align: right;">△1.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.83%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	10.28%	税額控除による影響	△1.58%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.83%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5.74%</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響</td> <td style="text-align: right;">△0.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>30.16%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	△5.74%	税額控除による影響	△0.95%	その他	0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.16%</u>																																
法定実効税率	36.15%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	10.28%																																																								
税額控除による影響	△1.58%																																																								
その他	△0.02%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.83%</u>																																																								
法定実効税率	36.15%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	△5.74%																																																								
税額控除による影響	△0.95%																																																								
その他	0.70%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.16%</u>																																																								

## (1株当たり情報)

項目	第82期	第83期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606円00銭	1,641円05銭
1株当たり当期純利益	82円66銭	91円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	第82期	第83期
	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	—	597,889
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	597,889
普通株式の発行済株式数(株)	—	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	—	6,721,673
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	364,333,586

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	第82期	第83期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,247	33,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	120	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,127	33,402
普通株式の期中平均株式数(株)	364,491,834	364,398,482

⑤ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	5,417,453	72,434	3,492,969	1,852,049	93,138	1,881	139,553	67,611	757	50,514	5,442,980	73,559	3,582,008	1,787,412	162,024
水力発電設備	480,110	9,183	302,583	168,342	16,446	295	9,750	8,146	10	5,003	488,410	9,469	307,330	171,610	7,650
汽力発電設備	1,492,112	1,323	1,139,259	351,529	10,809	62	32,914	3,349	111	3,013	1,499,571	1,274	1,169,159	329,137	38,989
原子力発電設備	429,838	506	361,987	67,345	14,159	—	8,057	3,857	—	3,394	440,140	506	366,650	72,984	5,536
内燃力発電設備	12,097	85	9,326	2,684	64	—	267	45	—	40	12,117	85	9,553	2,477	358
送電設備	1,026,563	28,706	506,445	491,411	6,136	538	30,993	2,805	134	1,816	1,029,893	29,109	535,622	465,161	34,140
変電設備	603,560	8,111	401,427	194,021	5,181	9	14,549	19,029	344	12,416	589,713	7,775	403,561	178,375	38,852
配電設備	988,694	15,626	537,950	435,117	18,610	619	19,766	5,924	105	3,196	1,001,380	16,141	554,520	430,718	441
業務設備	367,718	8,891	218,620	140,206	21,729	356	23,248	7,977	51	6,424	381,470	9,196	235,444	136,829	36,008
休止設備	16,757	0	15,368	1,389	0	—	5	16,476	—	15,208	282	0	164	117	47
附帯事業固定資産	3,387	—	1,251	2,135	3	—	327	—	—	—	3,390	—	1,579	1,811	—
事業外固定資産	11,270	866	4,935	5,468	1,200	208	463	1,121 (563)	18	324	11,349	1,056	5,074	5,218	4,534
固定資産仮勘定	171,142	—	66	171,075	143,329	—	110	117,361 (60)	—	177	197,109	—	—	197,109	—
建設仮勘定	168,858	—	66	168,791	136,366	—	110	109,153 (60)	—	177	196,071	—	—	196,071	—
除却仮勘定	2,283	—	—	2,283	6,962	—	—	8,207	—	—	1,038	—	—	1,038	—
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				
					増加額			減少額							
核燃料	122,046				91,531			79,805			133,771				
装荷核燃料	14,397				8,473			5,824			17,046				
加工中等核燃料	107,648				83,057			73,980			116,725				
投資その他の資産	12,537				13,154			6,701			18,990				
長期前払費用	12,537				13,154			6,701			18,990				

(注) 1 工事費負担金等は、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による資産の取用及び第65条の7による特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。

2 「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979	—	—	1,270	1,708	
専用側線利用権	302	—	—	90	211	
水利権	7,755	8	—	7,666	96	
電気ガス供給施設 利用権	1	—	—	1	0	
上水道施設利用権	6,056	2	3 (0)	3,055	2,999	
電話加入権	204	0	0	—	205	
地役権	47,455	160	74 (17)	5,864	41,677 (41,654)	
借地権	193	0	2	—	191	
共同溝建設費負担金	14,009	152	4	10,005	4,151	
電圧変更補償費	14	—	0	11	2	
地上権	3,081	—	3	—	3,077	
電気通信施設利用権	393	8	2	133	265	
ソフトウェア	892	—	—	892	—	
特許権	8	2	—	2	8	
合計	83,349	334	92	28,994	54,596	

(注) 1 「期中減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象地役権の残高である。



## 減価償却費等明細表

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	401,262	10,154	271,333	129,928	67.6
水力発電設備	20,903	505	13,658	7,244	65.3
汽力発電設備	112,181	2,812	85,039	27,142	75.8
原子力発電設備	50,880	711	43,402	7,478	85.3
内燃力発電設備	1,635	41	1,020	615	62.4
送電設備	554	12	398	156	71.8
変電設備	45,902	1,337	26,846	19,056	58.5
配電設備	1,236	47	47	1,189	3.8
業務設備	167,967	4,685	100,921	67,046	60.1
構築物	2,182,215	54,831	1,243,787	938,428	57.0
水力発電設備	261,113	4,757	146,575	114,538	56.1
汽力発電設備	241,874	6,239	137,852	104,022	57.0
原子力発電設備	34,569	867	18,591	15,978	53.8
送電設備	872,111	26,061	496,644	375,466	56.9
配電設備	772,348	16,901	443,983	328,364	57.5
その他の設備	198	3	139	58	70.4
機械装置	2,534,754	58,897	2,018,397	516,357	79.6
水力発電設備	178,527	4,312	137,486	41,040	77.0
汽力発電設備	1,098,925	23,167	942,444	156,481	85.8
原子力発電設備	347,571	6,403	303,412	44,159	87.3
内燃力発電設備	9,965	225	8,414	1,551	84.4
送電設備	42,383	1,624	26,596	15,787	62.8
変電設備	498,600	13,149	375,309	123,290	75.3
配電設備	196,011	1,963	99,124	96,887	50.6
業務設備	162,733	8,050	125,583	37,149	77.2
その他の設備	34	1	25	9	72.0
備品	23,906	1,066	20,012	3,894	83.7
水力発電設備	692	18	609	83	88.0
汽力発電設備	1,371	54	1,115	256	81.3
原子力発電設備	1,484	68	1,199	284	80.8
内燃力発電設備	118	0	110	8	93.0
送電設備	357	5	324	32	90.9
変電設備	1,440	38	1,289	151	89.5
配電設備	8,609	504	7,126	1,483	82.8
業務設備	9,833	375	8,237	1,595	83.8
有形固定資産計	5,142,139	124,949	3,553,530	1,588,608	69.1
無形固定資産					
ダム使用権	2,979	56	1,270	1,708	42.7
専用側線利用権	302	10	90	211	30.0
水利権	7,763	22	7,666	96	98.8
電気ガス供給施設利用権	1	0	1	0	99.4
上水道施設利用権	6,037	335	3,041	2,996	50.4
地役権	47,517	2,933	5,862	41,654	12.4
共同溝建設費負担金	14,156	539	10,005	4,151	70.7
電圧変更補償費	14	0	11	2	79.0
電気通信施設利用権	398	18	133	265	33.4
ソフトウェア	391	13	391	—	100.0
特許権	10	1	2	8	19.2
無形固定資産計	79,574	3,931	28,478	51,096	35.8
電気事業固定資産合計	5,221,714	128,881	3,582,008	1,639,705	68.6
附帯事業固定資産	3,390	327	1,579	1,811	46.6
事業外固定資産	6,704	150	5,074	1,629	75.7

(注) 電気事業固定資産の当期償却額128,881百万円には、附帯事業営業費用等に振替した391百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成19年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	1,001,058	10,010	10,010	
(株)広島銀行	10,858,020	737	7,046	
住友信託銀行(株)	5,691,167	231	6,994	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000	5,000	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	733	3,650	
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,338.45	1,029	2,533	
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,500	2,500	2,500	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,309.20	280	1,741	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
西部石油(株)	1,727,000	1,076	1,076	
その他 104銘柄	11,550,521.16	7,884	8,640	
計	33,284,246.81	30,990	50,699	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
独立行政法人日本原子力研究開発機構出資証券	1,007	1,007		
その他出資証券	16	6		
計	1,024	1,014		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	93			
長期貸付金	978			
瀬戸内パイプライン(株)	828			
BNGS	146			
その他	3			
社内貸付金	1,122			
従業員貸付金	1,122			
雑口	2,278			
計	4,472			
合計	56,186			

引当金明細表  
(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	705	498	528	0	674	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	50,586	6,482	5,992		51,076	
使用済燃料再処理等引当金	106,615	24,849	13,179	—	118,285	
使用済燃料再処理等準備引当金	—	1,776	—	—	1,776	
原子力発電施設解体引当金	46,239	1,470	—	—	47,710	
役員賞与引当金	—	95	—	—	95	
湯水準備引当金	545	111	—	—	656	
原子力発電工事償却準備引当金	—	5,052	—	—	5,052	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産(平成19年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明															
建設仮勘定	196,071	電気事業固定資産建設工事口	155,180百万円														
		水力発電設備	872百万円														
		火力発電設備	2,356百万円														
		原子力発電設備	109,344百万円														
		内燃力発電設備	1百万円														
		送電設備	20,489百万円														
		変電設備	3,974百万円														
		配電設備	17,819百万円														
		業務設備	322百万円														
		附帯事業固定資産建設工事口	1百万円														
		事業外固定資産建設工事口	353百万円														
		電気事業固定資産建設準備口	40,537百万円														
装荷核燃料	17,046	装荷額	43,121百万円														
		減損引当額(貸方)	26,075百万円														
加工中等核燃料	116,725	加工中核燃料	6,263百万円														
		再処理核燃料	133百万円														
		半製品核燃料	57,332百万円														
		その他	46,904百万円														
		完成核燃料	6,091百万円														
現金及び預金	10,743	現金	5百万円														
		預金	10,696百万円														
		普通預金	10,343百万円														
		その他	352百万円														
		小払資金	41百万円														
売掛金	47,747	電灯料	14,904百万円														
		電力料	31,004百万円														
		主な相手先															
		JFEスチール株式会社	1,557百万円														
		西日本旅客鉄道株式会社	1,123百万円														
		日新製鋼株式会社	999百万円														
		東京製鐵株式会社	663百万円														
		日立金属株式会社	446百万円														
		地帯間販売電力料	701百万円														
		主な相手先															
		関西電力株式会社	700百万円														
		他社販売電力料	222百万円														
		託送収益	88百万円														
		事業者間精算収益	54百万円														
		電気事業雑収益	250百万円														
		附帯事業営業収益	520百万円														
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。															
		電灯電力料の回収状況															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期首残高 (百万円) A</th> <th>当期増加額 (百万円) B</th> <th>当期回収額 (百万円) C</th> <th>当期貸倒損 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> <th>回収率 <math>\frac{C}{A+B}</math>(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電灯電力料</td> <td>43,505</td> <td>935,356</td> <td>932,439</td> <td>513</td> <td>45,908</td> <td>95.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒損 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)	電灯電力料	43,505	935,356	932,439	513	45,908	95.3	
区分	期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒損 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)											
電灯電力料	43,505	935,356	932,439	513	45,908	95.3											
		電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については発生の翌月回収されている。															
貯蔵品	32,069	石炭	5,621百万円														
		一般貯蔵品	10,002百万円														
		燃料油	9,296百万円														
		LNG	7,149百万円														
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、機械器具付属品、電力量計、電線、変圧器、塔柱等である。															

② 負債(平成19年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	740,000	国内債 740,000百万円	
長期借入金	562,597	主な借入先 日本政策投資銀行 195,824百万円 日本生命保険相互会社 73,137百万円 明治安田生命保険相互会社 57,809百万円 住友生命保険相互会社 55,999百万円 全国共済農業協同組合連合会 32,073百万円	
1年以内に期限到来の固定負債	141,793	社債 100,000百万円 長期借入金 38,498百万円 長期未払債務 3,294百万円	
買掛金	37,033	燃料代 21,942百万円 主な相手先 三菱商事株式会社 6,012百万円 カタールエルエヌジーサービスエージェンシー株式会社 2,870百万円 西豪州エルエヌジー輸入サービス株式会社 2,531百万円 物品代 3,346百万円 主な相手先 石川島播磨重工業株式会社 622百万円 株式会社東芝 518百万円 富士電機システムズ株式会社 352百万円 地帯間購入電力料 22百万円 他社購入電力料 11,161百万円 主な相手先 電源開発株式会社 8,219百万円 託送料 330百万円 事業者間精算費 192百万円 その他 36百万円	

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 及び100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社本店、各支社、各営業所及び各サービスセンター
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社本店、各支社、各営業所及び各サービスセンター
買取・買増手数料	1株の株価が2,170円以下 25円×株式数 1株の株価が2,170円超過10,000円以下 株価×1.150%×株式数
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記手数料には、消費税等は含まれていない。

2 当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |  |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第82期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書               | (第83期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録書及びその添付書類       |                |                             | 平成18年8月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 訂正発行登録書             |                |                             | 平成18年6月29日<br>平成18年12月18日<br>及び平成19年5月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類    |                |                             | 平成18年4月19日<br>平成18年6月2日<br>平成18年7月20日<br>平成18年10月6日<br>平成19年4月5日<br>及び平成19年5月11日<br>中国財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

中国電力株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友 田 民 義	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 義 則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、当連結会計年度から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)ハに記載されているとおり、会社は使用済核燃料引当金については、従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

中国電力株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	友 田 民 義	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 義 則	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 宏 子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)トに記載されているとおり、会社は当連結会計年度から原子力発電工事償却準備引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	友 田 民 義	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 義 則	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 宏 子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、当期から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 重要な会計方針6(3)に記載されているとおり、会社は使用済核燃料引当金については、従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

中国電力株式会社

取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	友 田 民 義	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 義 則	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 宏 子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針6(8)に記載されているとおり、会社は当期から原子力発電工事償却準備引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。